

目 次 (個 表)

【第6章 市民力、行政力の向上のために】

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
231101	啓発事業	人権政策課	6- 1
231102	人権尊重都市宣言事業	人権政策課	6- 3
231103	非核平和都市宣言事業	人権政策課	6- 5
231201	隣保館管理運営事業	人権政策課	6- 7
231202	児童センター管理運営事業	人権政策課	6- 9
231203	住宅新築資金等償還事業	人権政策課	6- 11
231204	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務	人権政策課	6- 13
231205	地域改善対策事業	人権政策課	6- 15
232101	女性のための相談事業	男女共同参画課	6- 17
232102	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画課	6- 19
232201	男女共同参画基本計画推進事業	男女共同参画課	6- 21
232202	女性活躍推進事業	男女共同参画課	6- 23
233101	多文化共生推進事業	市民対話課	6- 25
233201	国際親善事業	市民対話課	6- 27
233202	鈴鹿国際交流協会補助事業	市民対話課	6- 29
241101	市民参加（協働）推進事業	地域協働課	6- 31
241201	コミュニティセンター管理運営事業	地域協働課	6- 33
241202	市民参加推進事業	地域協働課	6- 35
241203	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分	地域協働課	6- 37
241204	まちづくり応援補助事業	地域協働課	6- 39
241205	庁舎等管理費／維持修繕費／地域協働課分	地域協働課	6- 41
241301	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）	市民対話課	6- 43
241302	広聴事業	市民対話課	6- 45
241303	市民相談事業	市民対話課	6- 47
242101	自治会委託事務／自治会事務委託事業	地域協働課	6- 49
242102	自治会団体事務事業	地域協働課	6- 51
242103	集会所建設費補助	地域協働課	6- 53
242104	地域づくり推進事業	地域協働課	6- 55
242105	地域づくり推進事業／政策的経費分	地域協働課	6- 57
242106	地縁団体認可事業	地域協働課	6- 59
242107	地区市民センター管理運営事業	地域協働課	6- 61
242108	町内掲示板設置費補助	地域協働課	6- 63
242109	放送施設等設置費補助	地域協働課	6- 65
242110	コミュニティ施設設備等購入補助事業	地域協働課	6- 67
242201	ふれあいセンター管理運営事業	地域協働課	6- 69

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
242202	栄公民館整備事業	地域協働課	6- 71
242203	公民館管理運営事業	地域協働課	6- 73
242204	施設整備事業／牧田公民館	地域協働課	6- 75
242205	施設整備事業／バリアフリー整備	地域協働課	6- 77
242206	森と緑の生涯学習事業	地域協働課	6- 79
242207	訴訟費	地域協働課	6- 81
251101	職員研修事業	人事課	6- 83
251201	職員管理事務	人事課	6- 85
251202	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務	人事課	6- 87
251203	浄化槽事務負担金事務	人事課	6- 89
251204	組織管理事務事業	人事課	6- 91
251205	退職手当	人事課	6- 93
251206	人件費（目名称：社会福祉総務費）	人事課	6- 95
251207	人件費（目名称：議会費）	人事課	6- 97
251208	人件費（目名称：一般管理費 市長・副市長分）	人事課	6- 99
251209	人件費（目名称：一般管理費）	人事課	6- 101
251210	人件費（目名称：税務総務費）	人事課	6- 103
251211	人件費（目名称：戸籍住民基本台帳費）	人事課	6- 105
251212	人件費（目名称：選挙管理委員会費）	人事課	6- 107
251213	人件費（目名称：統計調査総務費）	人事課	6- 109
251214	人件費（目名称：監査委員費 常勤監査委員分）	人事課	6- 111
251215	人件費（目名称：監査委員費）	人事課	6- 113
251216	人件費（目名称：斎苑費）	人事課	6- 115
251217	人件費（目名称：保健センター費）	人事課	6- 117
251218	人件費（目名称：清掃総務費）	人事課	6- 119
251219	人件費（目名称：国民年金費）	人事課	6- 121
251220	人件費（目名称：隣保館費）	人事課	6- 123
251221	人件費（目名称：児童福祉総務費）	人事課	6- 125
251222	人件費（目名称：保育所費）	人事課	6- 127
251223	人件費（目名称：子育て支援センター費）	人事課	6- 129
251224	人件費（目名称：生活保護総務費）	人事課	6- 131
251225	人件費（目名称：保健衛生総務費）	人事課	6- 133
251226	人件費（目名称：河川総務費）	人事課	6- 135
251227	人件費（目名称：清掃センター費）	人事課	6- 137
251228	人件費（目名称：クリーンセンター費）	人事課	6- 139
251229	人件費（目名称：農業委員会費）	人事課	6- 141
251230	人件費（目名称：農業総務費）	人事課	6- 143
251231	人件費（目名称：林業総務費）	人事課	6- 145
251232	人件費（目名称：水産業総務費）	人事課	6- 147

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
251233	人件費（目名称：商工総務費）	人事課	6- 149
251234	人件費（目名称：土木総務費）	人事課	6- 151
251235	人件費（目名称：道路橋りょう総務費）	人事課	6- 153
251236	人件費（目名称：常備消防費）	人事課	6- 155
251237	人件費（目名称：事務局費）	人事課	6- 157
251238	人件費（目名称：社会教育総務費）	人事課	6- 159
251239	人件費（目名称：図書館費）	人事課	6- 161
251240	人件費（目名称：都市計画総務費）	人事課	6- 163
251241	人件費（目名称：住宅管理費）	人事課	6- 165
251242	人件費（目名称：労働諸費）	人事課	6- 167
252101	地方創生総合戦略推進事業	行政経営課	6- 169
252102	トータルマネジメント推進事業	行政経営課	6- 171
252103	行政評価推進事業	行政経営課	6- 173
252201	指定管理者制度推進事業	行政経営課	6- 175
252202	行財政改革推進事業	行政経営課	6- 177
252203	公共施設マネジメント推進事業	行政経営課	6- 179
252301	政策創造事業	総合政策課	6- 181
252302	政策推進事業	総合政策課	6- 183
252303	総合計画策定事業	総合政策課	6- 185
252304	地方分権推進事業	総合政策課	6- 187
252305	シティセールス推進事業	総合政策課	6- 189
252306	すずか応援寄附金推進事業	総合政策課	6- 191
252307	広域連携推進事業	総合政策課	6- 193
252308	学官連携協議会運営事業	総合政策課	6- 195
252309	国・県等への要望活動事業	総合政策課	6- 197
252310	諸統計調査事業／学校基本調査事業	総合政策課	6- 199
252311	諸統計調査事業／経済センサス調査事業	総合政策課	6- 201
252313	商業統計調査事業	総合政策課	6- 203
252314	人口推計調査事業	総合政策課	6- 205
252315	商工統計事業／工業統計調査事業	総合政策課	6- 207
252316	総合教育会議等運営事業	総合政策課	6- 209
252317	諸統計調査事業／港湾統計調査事業	総合政策課	6- 211
252318	就業構造基本調査費	総合政策課	6- 213
252319	住宅・土地統計調査事業	総合政策課	6- 215
252320	農林水産統計事業／農林業センサス調査準備事業	総合政策課	6- 217
252321	農林水産統計事業／漁業センサス調査事業	総合政策課	6- 219
252322	国勢調査事業／国勢調査準備事業	総合政策課	6- 221
252323	諸統計調査事業／全国消費実態調査事業	総合政策課	6- 223
252401	情報システム共通事業	情報政策課	6- 225

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
252402	庁内LAN運用事業	情報政策課	6- 227
252501	メールモニター事業	情報政策課	6- 229
252502	コミュニティFM広報事業	情報政策課	6- 231
252503	テレビ広報事業	情報政策課	6- 233
252504	ホームページ管理運営事業	情報政策課	6- 235
252505	報道機関との連絡調整業務	情報政策課	6- 237
252506	広報すずか発行事業	情報政策課	6- 239
252507	政策広報事業	秘書課	6- 241
253101	三重地方税管理回収機構負担金	納税課	6- 243
253102	債権回収対策事業	納税課	6- 245
253103	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分	納税課	6- 247
253104	市税徴収事業	納税課	6- 249
253105	固定資産評価審査委員会事業	市民税課	6- 251
253106	市民税・軽自動車税等賦課事務事業	市民税課	6- 253
253107	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分	市民税課	6- 255
253108	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分	資産税課	6- 257
253109	固定資産税賦課事務	資産税課	6- 259
253201	起債管理事業	財政課	6- 261
253202	すずか応援基金積立金	財政課	6- 263
253203	過年度国庫補助金等返還金	財政課	6- 265
253204	基金運用益金等積立金	財政課	6- 267
253205	予算編成事業	財政課	6- 269
253206	予備費	財政課	6- 271
253207	元金	財政課	6- 273
253208	水道事業会計補助事業	財政課	6- 275
253209	地方債利子	財政課	6- 277
253210	地方債減債基金積立金	財政課	6- 279
253211	社会福祉事業振興基金積立金	財政課	6- 281
253212	まちづくり応援基金積立金	財政課	6- 283
253213	公共施設整備基金積立金	財政課	6- 285
253214	森林環境基金積立金	財政課	6- 287
253216	文化振興基金積立金	財政課	6- 289
254101	秘書業務事業	秘書課	6- 291
254102	個人情報保護事業	総務課	6- 293
254103	行政不服審査事業	総務課	6- 295
254104	情報公開事業	総務課	6- 297
254105	文書管理事務事業	総務課	6- 299
254106	法令関係事業	総務課	6- 301
254107	工事・業務委託等入札事業	契約検査課	6- 303

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
254108	物品調達事業	契約検査課	6- 305
254109	本人通知制度管理事務	戸籍住民課	6- 307
254110	個人番号カード等交付事務	戸籍住民課	6- 309
254111	戸籍住民基本台帳管理事務	戸籍住民課	6- 311
254112	自衛官募集事務	戸籍住民課	6- 313
254113	住民基本台帳ネットワーク管理事務	戸籍住民課	6- 315
254114	証明書コンビニ交付事業	戸籍住民課	6- 317
254115	総合住民情報システム運用事務	戸籍住民課	6- 319
254116	中長期在留者住居地届出等事務	戸籍住民課	6- 321
254117	決算調製事業	会計課	6- 323
254118	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	6- 325
254119	選挙常時啓発費	選挙管理委員会事務局	6- 327
254120	参議院議員選挙執行事務費	選挙管理委員会事務局	6- 329
254121	三重海区漁業調整委員会委員選挙執行事務費	選挙管理委員会事務局	6- 331
254122	市政功労表彰式事業	総務課	6- 333
254123	衆議院議員選挙執行事務費	選挙管理委員会事務局	6- 335
254124	自動車購入事業	秘書課	6- 337
254125	県議会議員県知事選挙執行事務費	選挙管理委員会事務局	6- 339
254126	市議会議員市長選挙執行事務費	選挙管理委員会事務局	6- 341
254201	工事検査事務事業	契約検査課	6- 343
254202	財務会計事務管理事業	会計課	6- 345
254203	監査	監査委員事務局	6- 347
254204	訴訟費	監査委員事務局	6- 349
254301	公共用地先行取得事業	管財課	6- 351
254302	公有財産管理事業	管財課	6- 353
254303	公用車管理事業	管財課	6- 355
254304	市役所本庁舎等管理事業	管財課	6- 357
254305	訴訟事業（損害賠償請求事件）	管財課	6- 359
254306	登記事務事業	管財課	6- 361
254307	土地購入事業	管財課	6- 363
254308	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	管財課	6- 365
254309	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	管財課	6- 367
254310	市有建築物の営繕事業	住宅政策課	6- 369
254311	資金管理事業	会計課	6- 371
254312	一時借入金利子	会計課	6- 373
254401	公平委員会事業	総務課	6- 375
254402	職員福利厚生事業	人事課	6- 377
254403	労務管理事務事業	人事課	6- 379

実行計画書

実行計画 番号	231101	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	人権擁護委員は、「人権擁護委員法」に基づき国から委嘱をされ、市内では12人の委員が活動を行っている。その役割は、住民の基本的な人権が侵犯されることのないよう監視し、侵犯された場合には、救済のため適切な処置をとるとともに、自由人権思想の普及高揚に努めることである。 活動内容：巡回相談として公共施設等で相談所を開設、人権週間の街頭啓発を始めとする各種啓発活動の実施等 任期：3年（ただし、任期満了後も後任者が委嘱されるまで職務を行う。） ※平成31年度は、3人が任期満了となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査報告書の冊子化及び配布・人権問題に関する市民意識調査報告書ダイジェスト版の作成計・自由回答入力等）、分析、考察	・人権啓発事業・職員研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査報告書の冊子化及び配布・人権問題に関する市民意識調査報告書ダイジェスト版の作成計・自由回答入力等）、分析、考察	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・鈴鹿市人権擁護に関する施策基本方針の見直し【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金802千円 ・人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	
事業費(千円)	7,066	6,062	6,620	5,693	25,441
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	824	824	490	2,940
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,242	5,238	6,130	22,501

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 ・人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修等経費	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 ・人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修等経費	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 ・人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修等経費		
事業費(千円)	5,731	5,731	5,731		42,634
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	490	490		4,410
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,241	5,241		38,224

活動指標	イベントの開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	3	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00141	人権擁護協議会補助等	1,038	0	0	0	0	1,038
00151	啓発事業費	4,655	0	802	0	0	3,853
合計		5,693	0	802	0	0	4,891

実行計画書

実行計画 番号	231102	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	人権尊重都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	人権尊重都市宣言の趣旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民が主体となって啓発に取り組める、人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを 推進するために、地域の要望に応 じた人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催す る経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催す る経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	
事業費(千円)		437	415	415	400	1,667
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	437	415	415	400	1,667

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催する経費		
事業費(千円)	415	415	415		2,912
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	415	415	415	2,912

活動指標	講演会の開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	13	13	13	13
②実績値	13	13	13	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00150	人権尊重都市宣言費	400	0	0	0	0	400
合計		400	0	0	0	0	400

実行計画書

実行計画 番号	231103	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	非核平和都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市非核平和都市宣言の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け、市民の平和意識の高揚を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	
事業費(千円)	399	377	377	344	1,497
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	399	377	344	1,497

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴		
事業費(千円)	377	377	377		2,628
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	377	377		2,628

活動指標	イベントの開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00148	非核平和都市宣言費	344	0	0	0	0	344
合計		344	0	0	0	0	344

実行計画書

実行計画 番号	231201	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに社会福祉の増進を目的として、隣保館（一ノ宮市民館、一ノ宮団地隣保館、玉垣会館）の管理運営を行う。 ・相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流支援事業、地域福祉事業、隣保館デイサービス事業等を実施。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、ブロック塀改修工事等施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】隣保館運営費等補助金19,087千円 隣保館事業費補助金780千円	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、運営会議にかかる経費・三重県隣保館連絡協議会等負担金・旅費・需用費等事務費 【特財】隣保館運営費等補助金19,142千円 隣保館事業費補助金620千円	
事業費(千円)		29,508	28,925	33,030	28,055	119,518
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	19,963	19,914	19,867	19,762	79,506
	地方債	0	0	5,600	0	5,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,545	9,011	7,563	8,293	34,412

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費		
事業費(千円)	28,031	28,031	28,031		203,611
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	18,964	18,964		136,398
	地方債	0	0		5,600
	その他	0	0		0
	一般財源	9,067	9,067		61,613

活動目標	各種相談、講座、入浴サービス等の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2029	2029	2029	2029
②実績値	1782	2420	未測定	
割合 (②÷①)	88%	119%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00275	管理運営費／臨時雇人賃金	6,562	0	0	0	0	6,562
00276	管理運営費／事業費	5,639	0	19,762	0	0	-14,123
00277	管理運営費／光熱水費	5,896	0	0	0	0	5,896
00278	管理運営費／燃料費	2,393	0	0	0	0	2,393
00279	管理運営費／施設管理委託料	4,157	0	0	0	0	4,157
00280	管理運営費／維持管理費	345	0	0	0	0	345
00281	管理運営費／維持修繕費	900	0	0	0	0	900
00282	管理運営費／事務費	2,163	0	0	0	0	2,163
	合計	28,055	0	19,762	0	0	8,293

実行計画書

実行計画 番号	231202	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	児童センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	児童に健全な遊び場を提供し、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的に、児童センター（一ノ宮団地児童センター、玉垣児童センター）の管理運営を行う。 対象・・・市内に住所を有する18歳未満の子ども									

年 度		2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明		嘱託職員賃金，夏祭り等にかかる経費，光熱水費，消防用設備等点検委託等施設管理委託料，電話代，清掃用具等使用料，施設老朽化による修繕，遊戯室屋上防水補修工事，旅費，需用費，運営会議にかかる経費，三重県児童館連絡協議会等会費等	嘱託職員賃金，夏祭り等各種事業にかかる経費，光熱水費，消防用設備等点検委託等施設管理委託料，電話代，清掃用具等使用料，施設及び遊具等の維持修繕，自動車進入用スロープ取付工事，運営会議にかかる経費・三重県児童館連絡協議会等会費等	嘱託職員賃金，各種行事にかかる経費，光熱水費，消防用設備等点検委託等施設管理委託料，電話代，清掃用具等使用料，施設及び遊具等の維持修繕，運営会議にかかる経費・三重県児童館連絡協議会等会費・旅費・需用費等事務費	嘱託職員賃金，各種行事にかかる経費，光熱水費，消防用設備等点検委託等施設管理委託料，電話代，清掃用具等使用料，施設及び遊具等の維持修繕，運営会議にかかる経費・三重県児童館連絡協議会等会費・旅費・需用費等事務費	
事業費(千円)		15,790	14,281	14,165	14,746	58,982
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,790	14,281	14,165	14,746	58,982

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、各種行事にかかる経費、電気代、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕、事務費	嘱託職員賃金、各種行事にかかる経費、電気代、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕、事務費	嘱託職員賃金、各種行事にかかる経費、電気代、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕、事務費		
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000		103,982
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,000	15,000	15,000	103,982

活動指標	児童センターが主催する各種行事、教室の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	45	45	45	45
②実績値	54	57	未測定	
割合 (②÷①)	120%	127%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00363	管理運営費／臨時雇人賃金	9,440	0	0	0	0	9,440
00364	管理運営費／事業費	578	0	0	0	0	578
00365	管理運営費／光熱水費	1,291	0	0	0	0	1,291
00366	管理運営費／施設管理委託料	1,776	0	0	0	0	1,776
00367	管理運営費／維持管理費	74	0	0	0	0	74
00368	管理運営費／維持修繕費	588	0	0	0	0	588
00369	管理運営費／事務費	999	0	0	0	0	999
合計		14,746	0	0	0	0	14,746

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

231203

 単位施策
番号

2312

部局名

地域振興部

所属名

人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等償還事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				基本目標2	
事業概要	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金 元金/滞納繰越分 1,900千円 住宅新築資金等貸付事業債にかかる利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子 【特財】 元金 (諸収入)元金/現年度分 203千円 元金/滞納繰越分 678千円 利子 (諸収入)利子/現年度分 10千円 利子/滞納繰越分 107千円 前年度繰越金 1,328千円 一般会計繰入金 310千円	
事業費(千円)	9,015	4,508	3,342	2,636	19,501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,511	2,591	2,701	13,129
	一般財源	3,504	1,917	641	6,372

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子		
事業費(千円)	2,640	660	660		23,461
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,326	346	346	16,147
	一般財源	314	314	314	7,314

活動指標	滞納整理件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	42	42	42	42
②実績値	43	45	未測定	
割合 (②÷①)	102%	107%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01452	管理運営費	310	0	0	0	0	310
01080	住宅新築資金等貸付事業償還元金	2,188	0	0	0	2,188	0
01081	住宅新築資金等貸付事業債利子	138	0	0	0	138	0
合計		2,636	0	0	0	2,326	310

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

231204

 単位施策
番号

2312

部局名

地域振興部

所属名

人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務					事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2	
事業概要	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金										

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費658千円 歳入不足分1,259千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 170千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費310千円	
事業費(千円)		3,504	1,917	641	310	6,372
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,504	1,917	641	310	6,372

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 313千円 歳入不足分 1千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 313千円 歳入不足分 1千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 313千円 歳入不足分 1千円		
事業費(千円)	314	314	314		7,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	314	314	314	7,314

活動指標	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3504	3504	3504	3504
②実績値	570	564	未測定	
割合 (②÷①)	16%	16%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00723	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	310	0	0	0	0	310
合計		310	0	0	0	0	310

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	231205	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	地域改善対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地測量及び鑑定費用 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地鑑定費用 消防設備定期点検業務委託(3集会所) 一ノ宮倉庫耐震診断業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入 200千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地事業残地測量費用 消防設備定期点検業務委託(3集会所) 徳田町小遊園地遊具等安全点検業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入240千円	
事業費(千円)	1,413	1,598	3,295	1,501	7,807
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	250	250	200	240	940
一般財源	1,163	1,348	3,095	1,261	6,867

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、消防設備等点検	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、消防設備等点検	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、消防設備等点検		
事業費(千円)	1,354	1,354	1,354		11,869
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	200	200	200		1,540
一般財源	1,154	1,154	1,154		10,329

活動指標	福祉資金償還事業 滞納整理件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	36	36	36	36
②実績値	26	34	未測定	
割合 (②÷①)	72%	94%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00235	地域改善対策事業費	1,501	0	0	0	240	1,261
合計		1,501	0	0	0	240	1,261

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

232101

単位施策
番号

2321

部局名

地域振興部

所属名

男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	女性のための相談事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現				基本目標2	
事業概要	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談：原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談は、相談員5人体制で、対応は電話相談・面接相談それぞれ1人で行う。報酬は、消費者生活センターの相談員と同額としている。 ○事例検討会：女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応等について学ぶために毎月実施。 ○エンパワーゼミ：自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方がし講座。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費 ・相談員報酬 ・事例検討会講師謝礼 ・エンパワーゼミに係る経費	
事業費(千円)		1,675	1,538	1,621	1,685	6,519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,675	1,538	1,621	1,685	6,519

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。		
事業費(千円)	1,621	1,621	1,621		11,382
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,621	1,621		11,382

活動指標	女性のための電話相談開設日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	124	124	127	127
②実績値	124	124	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00161	相談事業費	1,685	0	0	0	0	1,685
合計		1,685	0	0	0	0	1,685

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

232102

単位施策
番号

2321

部局名

地域振興部

所属名

男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	男女共同参画センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画センターの施設運営、維持管理に関すること。 ・窓口業務等を補助する臨時職員の人件費 ・光熱水費。 ・施設の清掃や保守点検等の委託に必要な経費。 ・施設管理業務委託や修繕等の維持管理に必要な経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】男女共同参画センター使用料1200千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 ・臨時職員賃金 ・光熱水費 ・清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・土地建物の修繕費 ・施設管理業務委託料 ・共益費 【特財】男女共同参画センター使用料1086千円	
事業費(千円)	11,526	9,353	9,069	10,079	40,027
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,242	1,242	1,200	1,086
	一般財源	10,284	8,111	7,869	8,993

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円		
事業費(千円)	9,353	9,353	9,353		68,086
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,200	1,200	1,200	8,370
	一般財源	8,153	8,153	8,153	59,716

活動指標	男女共同参画センター開館日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	285	284	285	287
②実績値	285	124	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00156	管理運営費／臨時雇人賃金	968	0	0	0	0	968
00157	管理運営費／光熱水費	1,866	0	0	0	0	1,866
00158	管理運営費／施設管理委託料	2,381	0	0	0	0	2,381
00159	管理運営費／維持管理費	4,864	0	0	0	1,086	3,778
合計		10,079	0	0	0	1,086	8,993

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

232201

単位施策
番号

2322

部局名

地域振興部

所属名

男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2010年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。									
	男女共同参画審議会の開催 ジェフリーセミナー：あらゆる分野から男女共同参画に関する「気づき」を見つけるための基礎講座。 男女共同参画推進員研修：行政職員対象。各所属において1名任命されている推進員及び、管理職を対象とする研修。 ジェフリーふえすた：公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員、参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・男女共同参画審議会に係る経費 ・県内連携映画祭に係る経費 ・講演会、研修会、街頭啓発等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 ・図書コーナーの本購入費 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分582千円	
事業費(千円)	2,698	2,357	2,999	4,244	12,298
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	582	582	582	2,328
	一般財源	2,116	1,775	2,417	9,970

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円		
事業費(千円)	2,592	2,592	2,592		20,074
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	582	582		4,074
	一般財源	2,010	2,010		16,000

活動指標	男女共同参画に関する講演会等実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	11	6	6	
割合 (②÷①)	183%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00162	男女共同参画基本計画推進費	4,244	0	0	0	582	3,662
合計		4,244	0	0	0	582	3,662

実行計画書

実行計画 番号	232202	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	女性活躍推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	民学官が一体となって取り組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において、あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用などについて協議し、女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発、キャリアアップなどを目的としたセミナー等を開催する。 この会議は市長が代表となり、商工会議所など市内事業所の牽引役を担う機関の代表や情報発信事業者、有識者（オブザーバー）で構成する幹事会において、女性活躍に関する情報共有の場を持ち、今後の推進方策などを協議する。また、参画団体として各事業所等が会員となり、協働で研修会等の企画運営を行う。オール鈴鹿で女性活躍推進に取り組み、人材の育成支援を図り、就労の場における男女共同参画意識のさらなる普及向上を目指す。この取組によって、地域・家庭など鈴鹿市全体の男女共同参画意識の底上げを目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	女性活躍推進に関する情報提供や意識啓発、キャリアアップを目的としたセミナー等を開催する経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等経費	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスの推進、スキルアップ等につながる講演会、セミナー等の開催に係る費用 ・国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費 ・SUZUKA女性活躍推進連携会議、ホームページ運営委託に係る経費	
事業費(千円)	804	804	822	826	3,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	804	804	826	3,256

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。		
事業費(千円)	822	822	822		5,722
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	822	822		5,722

活動指標	SUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	7	7	7
②実績値	8	4	5	
割合 (②÷①)	114%	57%	71%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01551	男女共同参画基本計画推進費／女性活躍推進費	826	0	0	0	0	826
合計		826	0	0	0	0	826

実行計画書

実行計画 番号	233101	単位施策 番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	多文化共生の推進

事業名	多文化共生推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるような取組みを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民の支援としてポルトガル語・スペイン語ができる嘱託職員を配置し、外国人市民の多国籍化に対応するため、多言語通訳システムを試験的に導入する。その他、行政書士による相談業務、日本語教室の運営支援、外国人集住都市会議への参加等を行う。また、2018年度限定の新規事業として、(一財)自治体国際化協会助成金により多文化共生啓発ツールの開発を実施する。	通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語及びスペイン語ができる嘱託職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、平成30年度に引き続き多言語通訳システムを試験的に導入する。その他、外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室(市内3教室)の運営支援、外国人集住都市会議(会員都市15都市)への参画等を実施する。	
事業費(千円)	11,953	11,838	11,644	10,964	46,399
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	560	0	560
	一般財源	11,953	11,838	11,084	45,839

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	外国人市民のコミュニケーション・生活支援に係る通訳業務(通訳システム含む)。行政書士相談業務。日本語教室補助。集住都市会議座長。	外国人市民のコミュニケーション・生活支援に係る通訳業務(通訳システム含む)。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。	外国人市民のコミュニケーション・生活支援に係る通訳業務(通訳システム含む)。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。		
事業費(千円)	12,478	12,300	12,300		83,477
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		560
	一般財源	12,478	12,300	12,300	82,917

活動目標	多文化共生に関する啓発事業(講演会、研修、広報など)の実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	8	9	9	10
②実績値	7	10	未測定	
割合 (②÷①)	88%	111%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00090	多文化共生推進費	10,964	0	0	0	0	10,964
合計		10,964	0	0	0	0	10,964

実行計画書

実行計画 番号	233201	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	国際親善事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	友好都市(米国ベルフオンテン市, 仏国ル・マン市)を含む海外都市との交通及び来鈴外国来賓客への対応を行う。									

年 度		2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明		ペルフォンテン市との友好協定25周年を迎え、国際交流の展開による国際理解の促進と多文化共生の実現に繋げるため記念事業を実施する。【特財】（諸収入）国際交流支援事業費助成金1,332千円	友好都市（米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市を含む海外都市との交通に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	平成30年10月、熊本市において開催が予定されている第6回日仏自治体交流会議に出席する。その他、友好都市（米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市）を含む海外都市との交通に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	共通分野を通じて更なるパートナーシップの発展を図りたいとのル・マン市からの呼びかけを受け、本市公式代表団が ⁴ 仏国ル・マン市を訪問し交流事業を実施する。その他、友好都市（米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市）を含む海外都市との交通に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新を行う。	
事業費(千円)		4,665	160	1,191	3,460	9,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,332	0	0	0	1,332
	一般財源	3,333	160	1,191	3,460	8,144

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	ル・マン市との友好協力協定締結30周年記念事業を実施する。その他、友好都市等との交通に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。	ペルフォンテン市との友好協定締結30周年記念事業を実施する。その他、友好都市等との交通に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。	友好都市等との交通に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。		
事業費(千円)	960	360	160		10,956
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		1,332
	一般財源	960	360	160	9,624

活動指標	海外都市との親善、交流に関する文書通信の送付数		単位	通
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15	20	25	30
②実績値	14	25	未測定	
割合 （②÷①）	93%	125%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00089	国際親善費	3,460	0	0	0	0	3,460
合計		3,460	0	0	0	0	3,460

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	233202	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	多文化共生及び国際交流を推進する公益財団法人鈴鹿国際交流協会に対し、職員人件費及び事業費の一部を補填する経費を補助金として交付する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費の一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金: 16,141,000円 ○事業費に対する補助金: 4,660,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金: 16,075,000円 ○事業費に対する補助金: 4,715,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金: 15,723,000円 ○事業費に対する補助金: 4,449,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金:16,144,000円 事務局長(1名), 職員(3名ノホルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名) ○事業費に対する補助金:4,963,000円 施設賃借料, 光熱水費, ベルフォンテン市青少年派遣事業, その他事業(マンスリーすずか等編集発行, 日本語ボランティア養成事業等)	
事業費(千円)		20,801	20,790	20,172	21,107	82,870
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	600	0	600
	一般財源	20,801	20,790	19,572	21,107	82,270

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ等の各種事業費に対し補助金を交付する。	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の派遣等の各種事業費に対し補助金を交付する。	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ等の各種事業費に対し補助金を交付する。		
事業費(千円)	20,600	21,600	20,600		145,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	600
	一般財源	20,600	21,600	20,600	145,070

活動指標	理事会、定例会への出席回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	14	14	14	14
②実績値	17	13	未測定	
割合 (②÷①)	121%	93%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00091	鈴鹿国際交流協会補助	21,107	0	0	0	0	21,107
合計		21,107	0	0	0	0	21,107

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	241101	単位施策 番号	2411	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民参加の推進

事業名	市民参加(協働)推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	活気ある住みよい鈴鹿市づくりに向けて、地協働推進指針に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、協働の必要性について周知・啓発するとともに、多様な主体が、様々な手法や立場でまちづくりの過程に参加でき、それぞれの特性を活かしながらまちづくりに参加できる仕組みをつくり、市民参加を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	公募市民委員登用率にかかる事前協議で承認とした審議会の数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	13	17	20	24
②実績値	0	0	未測定	
割合 (②÷①)	0%	0%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	241201	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1984年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	コミュニティセンターの電気、ガス、水道等に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入)自動販売機電気使用料、設置使用料39,000円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入)牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料39千円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入)牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料37千円	コミュニティセンターの電気料金、ガス料金、水道料金、下水道・集落排水使用料の経費【特財】(諸収入)牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料37千円	
事業費(千円)	11,328	11,034	13,222	11,567	47,151
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	39	39	37	153
	一般財源	11,289	10,995	13,185	46,998

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料		
事業費(千円)	11,207	11,567	11,207		81,132
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	37	37		264
	一般財源	11,170	11,530	11,170	80,868

活動指標	コミュニティセンター 開館日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	306	306	306	306
②実績値	306	306	306	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00108	コミュニティセンター／光熱水費	3,020	0	0	0	37	2,983
00106	コミュニティセンター／管理運営委託料	7,065	0	0	0	0	7,065
00107	コミュニティセンター／維持管理費	1,482	0	0	0	1	1,481
合計		11,567	0	0	0	38	11,529

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

241202

単位施策
番号

2412

部局名

地域振興部

所属名

地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	協働のまちづくりの推進				
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること				単位施策	市民活動の活性化				
事業名	市民参加推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、福祉、環境など様々な分野において公益的で非営利の活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、市民活動センターの設置に向けた検討も含め、市民活動に対する市民の関心を高めることにより、市民活動の活性化を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		市民参加や協働に関する講演会及び研修会の実施。 インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・市民参加や協働に関する研修会の実施。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	
事業費(千円)		2,268	2,124	5,879	5,733	16,004
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,268	2,124	5,879	5,733	16,004

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市民参加等に係る研修講師謝礼 ・まちづくり活動補償制度保険料 ・市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託	・市民参加等に係る研修講師謝礼 ・まちづくり活動補償制度保険料 ・市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託	・市民参加等に係る研修講師謝礼 ・まちづくり活動補償制度保険料 ・市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託		
事業費(千円)	5,733	5,733	5,733		33,203
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,733	5,733	5,733	33,203

活動指標	すずか市民活動情報広場へのアクセス 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	16300	19500	23400	28000
②実績値	6399	5579	未測定	
割合 (②÷①)	40%	29%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00046	市民参加推進事業費	5,733	0	0	0	0	5,733
合計		5,733	0	0	0	0	5,733

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	241203	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分					事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—	
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・水道料金等										

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料 324千円	旧白子出張所の電気料金、ガス料金、上下水道料金の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料330千円	
事業費(千円)	700	680	650	646	2,676
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	324	324	324	330	1,302
一般財源	376	356	326	316	1,374

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。				
事業費(千円)	646				3,322
財源内訳					
国庫支出金	0				0
県支出金	0				0
地方債	0				0
その他	330				1,632
一般財源	316				1,690

活動指標	利用団体数		単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01505	庁舎等管理費／光熱水費／地域協働課分	646	0	0	0	330	316
合計		646	0	0	0	330	316

実行計画書

実行計画 番号	241204	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	まちづくり応援補助事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に基づき、市民力の向上を図るとともに、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等に対する補助制度を設置し、市民による公益活動を支援する。 ※ 龍谷大学が株式会社PLUS SOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し、鈴鹿市府府町にソーラーパネルを設置し、売電収益を地域に還元することを目的とした地域貢献型メガソーラー発電所「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」が平成28年2月に開設された（20年間の事業計画あり）。売電収益の一部は、メガソーラーの事業会社である株式会社PLUS SOCIALから市民活動支援を目的に、毎年（年1回）鈴鹿市に寄付される。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明		・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】（繰入金）まちづくり応援基金繰入金2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】（繰入金）まちづくり応援基金繰入金 2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】（繰入金）まちづくり応援基金繰入金2,000千円	
事業費(千円)		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。		
事業費(千円)	2,000	2,000	2,000		12,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	2,000	2,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	補助交付団体の数		単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		19	19	13
②実績値		17	15	
割合 （②÷①）		90%	79%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01690	まちづくり応援補助事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
合計		2,000	0	0	0	2,000	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	241205	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	庁舎等管理費／維持修繕費／地域協働課分				事業計画期間	事業開始	2018年9月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標2	
事業概要	本庁舎等の修繕費、修繕工事費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			旧白子出張所のブロック塀修繕に係る経費。		
事業費(千円)			176		176
財源内訳					
国庫支出金			0		0
県支出金			0		0
地方債			0		0
その他			0		0
一般財源			176		176

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					176
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					176

活動指標	修繕実施回数		単位	回数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			1	
②実績値			1	
割合 (②÷①)			100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	241301	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分) 鈴鹿亀山地区広域連合の嘱託職員退職金及び賃金等の増加により、前年度に比べ鈴鹿市の負担金支出額は増加。	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分) 消費生活センターの運営に要する経費を負担 経費内訳:相談員3人の賃金、事務所等賃料、センター運営にかかる事務経費など	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(嘱託職員3人)の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(嘱託職員3人)の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	
事業費(千円)		14,293	13,779	15,365	15,608	59,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,293	13,779	15,365	15,608	59,045

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)		
事業費(千円)	15,890	18,122	16,111		109,168
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,890	18,122	16,111	109,168

活動指標	会議の参加数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00598	消費者保護事業費／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	15,608	0	0	0	0	15,608
合計		15,608	0	0	0	0	15,608

実行計画書

実行計画 番号	241302	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	広聴事業				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市民の方が、鈴鹿市政に関する意見・提案を気軽に発信できるように、多様な伝達方法の整備を行う。 市長と市民が直接意見交換できる機会を設け、「対話と協働」、「市民の声を反映できる仕組みづくり」を進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○市民の声業務:郵送用「市民の声」用紙印刷などにかかる経費 ○対話業務:市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務:電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである。郵送用「市民の声」郵便代などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者15名程度4回)の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである。郵送用「市民の声」用紙印刷や郵便にかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者15名程度 約5回)の託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである。郵送用「市民の声」郵便にかかる経費 ○対話業務 対話事業実施に伴う託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	
事業費(千円)	162	136	136	122	556
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	162	136	122	556

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務		
事業費(千円)	139	139	139		973
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	139	139		973

活動指標	市長対話事業の開催件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	5	5	5
②実績値	4	4	4	
割合 (②÷①)	100%	80%	80%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01476	広聴事業費	122	0	0	0	0	122
合計		122	0	0	0	0	122

実行計画書

実行計画 番号	241303	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				事業計画期間	事業開始	1969年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市民の日常生活上のさまざまな問題や悩みに対し、解決のヒントとなるように各種専門相談を開設する。									
	来庁者への親切で適切な案内を行うため、本庁1階総合案内受付に臨時職員を配置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○各種相談事業 各専門士及び各相談員への謝礼などの経費 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等による相談 各種相談員への謝礼・実費弁償費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種専門相談事業 法律相談、交通事故相談、総合相談にかかる相談員への謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員(3人)の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代 200千円	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼、交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代200千円	
事業費(千円)	5,037	4,470	4,780	4,886	19,173
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	300	300	200	1,000
	一般財源	4,737	4,170	4,580	18,173

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○各種相談事業 ○庁内案内業務	○各種相談事業 ○庁内案内業務	○各種相談事業 ○庁内案内業務		
事業費(千円)	4,800	4,800	4,800		33,573
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	200	200		1,600
	一般財源	4,600	4,600		31,973

活動指標	市民相談会の開設 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	138	138	138	138
②実績値	134	135	126	
割合 (②÷①)	97%	98%	91%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01475	市民相談事業費	4,886	0	0	0	200	4,686
合計		4,886	0	0	0	200	4,686

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

242101

単位施策
番号

2421

部局名

地域振興部

所属名

地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会委託事務／自治会事務委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進				基本目標2	
事業概要	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対し簡易な市事務の一部を委託。 委託料の算出方法：各自治会加入世帯数一世帯あたり105円/月									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		自治会事務委託料:「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 自治会長報償費:市の行政事務への協力等様々な役務を行っている自治会長に対して報償金を交付。	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	
事業費(千円)		105,893	107,242	108,205	109,410	430,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	105,893	107,242	108,205	109,410	430,750

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金		
事業費(千円)	109,410	109,410	109,410		758,980
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	109,410	109,410	109,410	758,980

活動指標	自治会加入率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	81.7	81.7	81.7	81.7
②実績値	81.3	81.2	未測定	
割合 (②÷①)	100%	99%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00115	自治会委託事務費／自治会事務委託料	89,110	0	0	0	0	89,110
00116	自治会委託事務費／自治会長報償費	20,300	0	0	0	0	20,300
合計		109,410	0	0	0	0	109,410

実行計画書

実行計画 番号	242102	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会団体事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿市自治会連合会の活動補助及び自治会長永年表彰記念品等自治会に関する経費。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	
事業費(千円)		3,622	3,437	3,397	3,443	13,899
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,622	3,437	3,397	3,443	13,899

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。	自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。	自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。		
事業費(千円)	3,443	3,443	3,443		24,228
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,443	3,443		24,228

活動指標	自治会連合会加入率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	99.25	99.25	99.75	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00117	自治会団体事務費	3,443	0	0	0	0	3,443
合計		3,443	0	0	0	0	3,443

実行計画書

実行計画 番号	242103	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	集会所建設費補助				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果:地域住民自らが、自主的に運営し、維持管理する施設に補助金を交付することにより、更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され、コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。 集会所の建築・購入・修繕等(工事費50万円未満の場合は補助対象外) 補助金額対象事業費×1/2(1,000円未満切捨て) 限度額新築600万円、修繕100万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新築2件、購入1件、修繕12件 補助金額 22,080,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築2件、修繕13件 補助金額17,765千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 建替1件、修繕16件 補助金額 14,791千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築2件、修繕10件 補助金額18,750千円	
事業費(千円)	22,080	17,765	14,791	18,750	73,386
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,080	17,765	14,791	18,750

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000		103,386
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,000	10,000		103,386

活動指標	自治会が管理する集会所の数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	290	290	292	292
②実績値	290	292	292	
割合 (②÷①)	100%	101%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00145	集会所建設費補助	18,750	0	0	0	0	18,750
合計		18,750	0	0	0	0	18,750

実行計画書

実行計画 番号	242104	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取り組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取り組み、市内全域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 既存地域づくり協議会等への活動補助金の交付。	・住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。 ・地域づくり協議会等への活動支援補助金の交付。	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会関係規程等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。 ・住民主体の地域づくりを推進するための研修会参加に係る旅費。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会関係規程等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。 ・住民主体の地域づくりを推進するための研修会参加に係る旅費。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。	
事業費(千円)		7,042	8,119	1,089	1,115	17,365
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,042	8,119	1,089	1,115	17,365

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託		
事業費(千円)	1,115	1,115	1,115		20,710
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,115	1,115	1,115	20,710

活動指標	地域づくり関係補助金交付団体数		単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	24	29	29	29
②実績値	21	25	未測定	
割合 (②÷①)	88%	86%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00110	地域づくり推進事業費／経常的経費分	1,115	0	0	0	0	1,115
合計		1,115	0	0	0	0	1,115

実行計画書

実行計画 番号	242105	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 については、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取組み、市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		地域づくり関係者及び職員を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会、地域支援職員向けの研修会の実施。地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議にかかる委員謝礼。	・市民を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会、地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。	・地域づくり一括交付金の創設。 ※平成30年度から、地域づくり一括交付金に統合する原資として、地域づくり協議会5団体に関する公民館運営委託料を計上。	・地域づくり活動支援補助金 ・地域づくり一括交付金 ・地域計画策定に係る経費等	
事業費(千円)		365	632	10,132	16,432	27,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	365	632	10,132	16,432	27,561

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100		
事業費(千円)	45,357	45,357	45,357		163,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45,357	45,357	45,357	163,632

活動指標	地域づくり関係補助金交付団体数		単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	24	29	29	29
②実績値	21	25	未測定	
割合 (②÷①)	88%	86%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01579	地域づくり推進事業費／政策的経費分	16,432	0	0	0	0	16,432
合計		16,432	0	0	0	0	16,432

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	242106	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地縁団体認可事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進				基本目標2	
事業概要	○自治会保有の不動産等について自治会名義で登記可能にし、財産保有自治会の円滑な自治会活動を促進させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	地縁団体認可数		単位	自治会数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	93	94	99	100
②実績値	95	99	100	
割合 (②÷①)	102%	105%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	242107	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進				基本目標2	
事業概要	地区市民センター（白子・一ノ宮）の電気、ガス、水道等に関する経費									

年 度		2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明		地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 【特財】（諸収入）白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託（全地区市民センター） ・浄化槽維持管理・清掃（河曲） ・エレベーター保守点検（白子）委託等 ・公用車買替え（深伊沢） 【特財】（諸収入）白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託（全地区市民センター） ・浄化槽維持管理・清掃（河曲） ・エレベーター保守点検（白子）委託 等 ・公用車買替え（井田川） 【特財】（諸収入）白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託（全地区市民センター） ・浄化槽維持管理・清掃（河曲） ・エレベーター保守点検（白子）委託 等 ・公用車買替え（天名）	
事業費(千円)		57,207	53,629	53,232	57,019	221,087
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	0	3
	一般財源	57,206	53,628	53,231	57,019	221,084

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕、空調機法定点検及びその事務に関する経費	光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費	光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費		
事業費(千円)	57,199	57,019	57,019		392,324
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		3
	一般財源	57,199	57,019	57,019	392,321

活動指標	開設日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	244	244	244	246
②実績値	244	244	244	
割合 （②÷①）	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00098	管理運営費／光熱水費	1,568	0	0	0	0	1,568
00099	管理運営費／通信運搬費	2,921	0	0	0	0	2,921
00100	管理運営費／施設管理委託料	2,107	0	0	0	0	2,107
00101	管理運営費／維持修繕費	1,800	0	0	0	0	1,800
00102	管理運営費／備品購入費	1,666	0	0	0	0	1,666
00103	管理運営費／事務費	46,957	0	0	0	0	46,957
合計		57,019	0	0	0	0	57,019

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

242108

 単位施策
番号

2421

部局名

地域振興部

所属名

地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	町内掲示板設置費補助				事業計画期間	事業開始	1970年度	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地域の広報活動の推進に寄与するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 事業効果:地域住民の広報活動がより円滑になされることにより、地域コミュニティの醸成が期待される。 補助率補助対象経費の1/2以内 補助限度額20,000円									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設7台、建替3台、修繕5台 補助金額 235,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設8台、建替8台、修繕3台 補助金額292千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設8台、建替3台、修繕3台 補助金額 213千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設10台、修繕2台 補助金額153千円	
事業費(千円)		235	292	213	153	893
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	235	292	213	153	893

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	235	235	235		1,598
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	235	235	235	1,598

活動指標	自治会が設置する 掲示板設置数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	653	653	661	669
②実績値	653	661	669	
割合 (②÷①)	100%	101%	101%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00146	町内掲示板設置費補助	153	0	0	0	0	153
合計		153	0	0	0	0	153

実行計画書

実行計画 番号	242109	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	放送施設等設置費補助				事業計画期間	事業開始	1963年度	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	拡声装置による放送施設(災害等緊急時に使用できる小規模警報器具を含む)を設置しようとする自治会に対して補助する。 事業効果: 日常のみならず災害等緊急時における地域の情報伝達手段としての効果が期待できる。 補助率補助対象経費の1/2以内 補助限度額100,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕 1件 補助金額100,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕3件 補助金額 273千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定修繕1件 補助金額100千円	
事業費(千円)	100	0	273	100	473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	0	273	100

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	100	100	100		773
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100	100	100	773

活動指標	自治会が管理する 放送施設設置数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	81	81	81	81
②実績値	81	81	81	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00147	放送施設等設置費補助	100	0	0	0	0	100
合計		100	0	0	0	0	100

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

242110

 単位施策
番号

2421

部局名

地域振興部

所属名

地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	コミュニティ施設設備等購入補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進				基本目標2	
事業概要	平成30年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業にかかる補助金。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般財団法人自治総合センターが 管轄する平成28年度コミュニティ助 成事業助成金の採択事業に係る補 助金。 実施主体 国分町自治会 【特財】(諸収入)一般コミュニティ助 成金 2,500千円		一般財団法人自治総合センターが 管轄する平成30年度コミュニティ助 成事業助成金の採択事業に係る補 助金。 実施主体神戸北新町自治会 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 2,500千円 実施主体北道伯町自治会 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 14,300千円		
事業費(千円)	2,500		16,800		19,300
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,500	16,800		19,300
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					19,300
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				19,300
	一般財源				0

活動指標	補助執行率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100		100	
②実績値	100		100	
割合 (②÷①)	100%		100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	242201	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	ふれあいセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ふれあいセンターの管理運営事業 ふれあいセンター職員の管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営の支援 ふれあいホールを含むセンターの施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	主催事業や共催事業を実施等実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,066千円、(諸収入)31千円、(財産収入)624千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,036千円、(諸収入)33千円、(財産収入)115千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料(特定建築物特殊点検【建築・設備】)維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)ふれあいセンター使用料 948千円 (諸収入)電話料 1千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料(特定建築物点検【設備のみ】)維持修繕費(AED更新)、事務費、運営委託料【特財】(使用料)ふれあいセンター使用料 838千円 (諸収入)電気料 10千円 (財産収入)土地貸付収入 20千円	
事業費(千円)	12,049	24,758	16,505	14,454	67,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,721	1,184	868	4,722
	一般財源	10,328	23,574	13,586	63,044

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物の点検【設備のみ】、空調機法定点検)、事務費(運営委託料は一括交付金に統合)	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【建築(外壁含む)・設備】)、事務費	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物の点検【設備のみ】)、事務費		
事業費(千円)	14,454	14,454	14,454		111,128
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	949	949	868	7,488
	一般財源	13,505	13,505	13,586	103,640

活動指標	ふれあいセンター主催事業の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	35	37	38	40
②実績値	26	23	未測定	
割合 (②÷①)	74%	62%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

[illegible]

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

242202

 単位施策
番号

2422

部局名

地域振興部

所属名

地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	栄公民館整備事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	栄公民館整備事業 建設地鈴鹿市五祝町1073番地 敷地面積約2,148.61㎡, 延べ床面積537.67㎡鉄骨造・平屋建 平成25年度基本設計・実施設計(前金)4,908千円, 平成26年度基本設計・実施設計(精算)11,045千円建設工事(前金)74,900千円, 造成工事21,843千円その他水道管布設工事負担金等7,865千円, 平成27年度建設工事(精算)118,711千円外構工事18,000千円, 備品・消耗品等6,594千円解体工事(前金)7,200千円, 平成28年度旧施設の解体及び進入路の拡幅工事24,800千円 (総事業費予定:295,866千円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	旧施設解体工事費(精算)10,800千円 進入路拡幅工事14,000千円				
事業費(千円)	24,800				24,800
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	24,800			24,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					24,800
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				24,800

活動指標	工事の進捗率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100			
②実績値	100			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

242203

単位施策
番号

2422

部局名

地域振興部

所属名

地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	公民館の管理運営事業 公民館職員及管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営支援 公民館施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電話料、土地建物貸付収入1,463千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電気電話料、土地建物貸付収入1,642千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【建築・設備】) 運営委託料、事務費 【特財】 (使用料)公民館使用料 660千円 (諸収入)電話料 5千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費(AED更新) 施設管理委託料(特定建築物定期点検【設備のみ】) 運営委託料、事務費 【特財】 (使用料)公民館使用料 665千円 (諸収入)電気料 200千円 (財産収入)土地貸付収入 100千円	
事業費(千円)	149,901	155,093	154,642	165,322	624,958
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	2,700	0	2,700
	その他	1,463	1,642	665	965
	一般財源	148,438	153,451	151,277	164,357

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【設備のみ】)、運営委託料、事務費(運営委託料23館分は一括交付金に統合)	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【建築(外壁含む)・設備】)、運営委託料、事務費	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【設備のみ】)、事務費		
事業費(千円)	160,462	163,162	160,462		1,109,044
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		2,700
	その他	965	965	965	7,630
	一般財源	159,497	162,197	159,497	1,098,714

活動指標	公民館主催事業の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1120	1135	1150	1160
②実績値	1036	818	未測定	
割合 (②÷①)	93%	72%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01001	管理運営費／館長報酬	2,880	0	0	0	0	2,880
01002	管理運営費／臨時雇人賃金	91,423	0	0	0	0	91,423
01003	管理運営費／光熱水費	28,000	0	0	0	865	27,135
01004	管理運営費／維持修繕費	20,450	0	0	0	0	20,450
01005	管理運営費／施設管理委託料	7,630	0	0	0	0	7,630
01006	管理運営費／運営委託料	8,878	0	0	0	100	8,778
01007	管理運営費／事務費	6,061	0	0	0	0	6,061
合計		165,322	0	0	0	965	164,357

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

242204

 単位施策
番号

2422

部局名

地域振興部

所属名

地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／牧田公民館				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策の経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	牧田公民館施設整備									
	平成30年度土地購入, 地質調査, 建物, 外構実施設計, 土地造成工事									
	平成31年度建設工事, 外構工事									
	平成32年度備品購入, 敷地売却									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	牧田公民館建設予定地の測量、土地鑑定料 平田東町地内	公民館新築のための基本設計	公民館新築のための 用地代及び物件移転補償代 112,087千円 建物実施設計 18,000千円 外構実施設計 2,000千円 敷地造成工事 31,579千円 その他 2,606千円	公民館新築のための 建設工事 174,960千円 電気設備工事 25,380千円 機械設備工事 33,480千円 外構工事 22,000千円 その他 16,122千円 【特財】(地方債)公民館施設整備債／牧田公民館分202,700千円	
事業費(千円)	2,500	5,400	166,272	271,942	446,114
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	202,700	202,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,500	5,400	69,242	243,414

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	備品等購入費 6,000千円 敷地売却 72,192千円				
事業費(千円)	6,000				452,114
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			202,700
	その他	72,192			72,192
	一般財源	-66,192			177,222

活動指標	工事の進捗率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	0.5	2.7	35.32	61.48
②実績値	0.5	2.7	35.32	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01647	施設整備費／牧田公民館	271,942	0	0	202,700	0	69,242
合計		271,942	0	0	202,700	0	69,242

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	242205	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／バリアフリー整備				事業計画期間	事業開始	2008年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	トイレ改修工事 男女共用となっているトイレを男女別に、また多目的トイレや既設部分を改修することで、地域づくりの拠点として誰にでもやさしく使いやすい環境を整える。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	【石薬師トイレ改修工事】 男子トイレ改修、女子トイレと多目的トイレを増築、玄関ホールの全面改修等 (利用者数11,156人築年数37年) 【特財】(地方債)26,200千円	【鼓ヶ浦トイレ改修工事】 既設のトイレを男子トイレに改修し、女子トイレを増築する。多目的トイレを改修し、誰でも使いやすいトイレに改修する。 総改修工事費25,584千円(H27年度利用者数11,777人築年数25年) 【特財】(地方債)公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分23,000千円	【深伊沢トイレ改修工事】 図書室の一部を使い、男女共用となっているトイレを男女別に改修する。また既存の多目的トイレも改修し、誰でも使いやすい環境を整える。 総改修工事費 20,000千円(H28年度利用者数 6,918人 築年数37年) 【特財】(地方債) 公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分18,000千円	【鈴峰トイレ改修工事】 既設のトイレを男子トイレに改修し、女子トイレを増築する。多目的トイレを改修し、誰もが使いやすいトイレに改修する。 総改修工事費21,000千円(H29年度利用者数6,349人築年数36年) 【特財】(地方債)公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分18,900千円	
事業費(千円)	30,745	22,273	20,000	21,000	94,018
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	24,200	20,000	18,000	18,900	81,100
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,545	2,273	2,000	2,100	12,918

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	次期の男女別トイレ改修の設計 (井田川、久間田、椿) 10,000千円 井田川公民館トイレ改修工事 20,000千円	久間田公民館トイレ改修工事 20,000千円	椿公民館トイレ改修工事 20,000千円		
事業費(千円)	30,000	20,000	20,000		164,018
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	18,000	18,000	18,000		135,100
その他	0	0	0		0
一般財源	12,000	2,000	2,000		28,918

活動指標	公民館等の男女別トイレ等の整備率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	77.4	80.6	83.8	87
②実績値	77.4	80.6	80.6	
割合 (②÷①)	100%	100%	96%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01009	施設整備費／バリアフリー整備	21,000	0	0	18,900	0	2,100
合計		21,000	0	0	18,900	0	2,100

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	242206	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、「森林と環境」、「森の働き」、「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより、小学生をはじめ多くの市民が、森林や木材について学び触れ合う機会を提供し、森林保全、持続可能な自然環境等、森と緑に対する理解を深める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	森と緑の生涯学習事業の委託	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分2,380千円	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 910千円	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分980千円	
事業費(千円)	770	2,380	891	980	5,021
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	770	2,380	891	5,021
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,021
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				5,021
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	教室数		単位	教室
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	11	11	11	29
②実績値	11	11	13	
割合 (②÷①)	100%	100%	118%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01183	森と緑の生涯学習事業	980	0	980	0	0	0
合計		980	0	980	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

242207

 単位施策
番号

2422

部局名

地域振興部

所属名

地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	訴訟費				事業計画期間	事業開始	2018年9月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標2	
事業概要	係争中の損害賠償請求事件の訴訟委任実費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			平成29年3月に発刊した「那古の浦歴史紀行」の訂正(抹消)請求事件に係る弁護士委託費用		
事業費(千円)			900		900
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		900		900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					900
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				900

活動指標	公判回数 (口頭弁論等)		単位	回数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			4	
②実績値			4	
割合 (②÷①)			100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

251101

単位施策
番号

2511

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジできる職員の育成

事業名	職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	市独自研修 階層別研修，自己研修 派遣研修 三重県市町総合事務組合，三重県建設技術センター，市町村アカデミー，国際文化アカデミー，全国建設研修センター，公務人材開発協会等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成				
事業費(千円)	12,924	11,937	13,075	12,192	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	174	171	431	
	一般財源	12,750	11,766	11,761	49,016

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員の各種研修に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成				86,704
事業費(千円)	12,192	12,192	12,192		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	431	431	431	
	一般財源	11,761	11,761	11,761	84,299

活動指標	研修実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	150	150	150	150
②実績値	160	161	149	
割合 (②÷①)	106%	107%	99%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00051	職員研修費	12,192	0	0	0	431	11,761
合計		12,192	0	0	0	431	11,761

実行計画書

実行計画 番号	251201	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	職員管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	事務補助のため雇用している嘱託職員及び臨時職員の賃金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	
事業費(千円)	264,664	298,536	310,615	319,033	1,192,848
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,134	5,427	5,072	4,830
	一般財源	258,530	293,109	305,543	314,203

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。		
事業費(千円)	319,033	319,033	319,033		2,149,947
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,830	4,830	4,830	35,953
	一般財源	314,203	314,203	314,203	2,113,994

活動指標	管理対象職員数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2140	2140	2140	2250
②実績値	2132	2142	2219	
割合 (②÷①)	99%	100%	103%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00024	臨時雇人賃金	309,794	0	0	0	3,000	306,794
00054	職員管理費	9,239	0	0	0	1,830	7,409
合計		319,033	0	0	0	4,830	314,203

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	251202	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	特別職報酬等審議会 市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するため鈴鹿市特別職報酬等審議会を年1～3回開催予定。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員 9名 平成29年度開催予定回数 3回	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員 9名 平成30年度開催予定回数 3回	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員 9名 平成31年度開催予定回数 3回	
事業費(千円)	242	242	242	242	968
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	242	242	242	242	968

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名		
事業費(千円)	242	242	242		1,694
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	242	242	242		1,694

活動指標	審議会開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	2	0	0	
割合 (②÷①)	66%	0%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00018	特別職報酬等審議会委員報酬	242	0	0	0	0	242
合計		242	0	0	0	0	242

実行計画書

実行計画 番号	251203	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	浄化槽事務負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	浄化槽事務に係る人件費 浄化槽事務は本来市長部局の事務であるが、「市長の権限に属する事務の一部を上(下)水道事業管理者に委任する規則」により、上下水道局において事務を執行する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成28年度予算額 11,330,966円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成29年度予算額11,594,359円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成30年度予算額 12,015,154円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成31年度予算額 12,019,951円	
事業費(千円)		11,331	11,595	12,016	12,020	46,962
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,331	11,595	12,016	12,020	46,962

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人)		
事業費(千円)	12,020	12,020	12,020		83,022
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	12,020	12,020	12,020	83,022

活動指標	支払い対象人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01609	水環境保全費／事務費負担金	12,020	0	0	0	0	12,020
合計		12,020	0	0	0	0	12,020

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

251204

単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	組織管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	変化する社会情勢, 市民ニーズの多様化等による行政課題に臨機応変に対応できる組織体制を構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌の見直しを行う。		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	ヒアリング実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	251205	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	退職手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別職及び一般職の退職手当 ・平成22年度定年退職者実績:36人・平成23年度定年退職者実績:27人・平成24年度定年退職者実績:31人・平成25年度定年退職者実績:30人・平成26年度定年退職者実績:31人 ・平成27年度定年退職者実績:39人・平成28年度定年退職者実績:40人・平成29年度定年退職者実績:38人・平成30年度定年退職者予算要求人数:38人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度定年退職予定者(一般職):40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者:50人 平成28年度退職確定者以外の見込分2人 【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金49,792千円	平成29年度定年退職予定者(一般職):38人 平成29年度早期退職及びその他退職予定者:36人 平成29年度任期満了(特別職):1人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金2,640千円 (諸収入)下水道事業分退職金24,383千円	平成30年度定年退職予定者(一般職):38人 平成30年度早期退職及びその他退職予定者:37人 平成30年度任期満了(特別職):1人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金 6,850千円 (諸収入)下水道事業分退職金45,688千円	平成31年度定年退職予定者(一般職):29人 平成31年度早期退職及びその他退職予定者:41人 平成31年度任期満了(特別職):2人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金2,520千円 (諸収入)下水道事業分退職金21,596千円	
事業費(千円)	1,202,750	1,186,759	974,148	745,816	4,109,473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	49,792	27,023	52,538	24,116
	一般財源	1,152,958	1,159,736	921,610	721,700

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度定年退職予定者(一般職):32人,平成32年度早期退職等予定者:35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円	平成33年度定年退職予定者(一般職):24人,平成33年度早期退職等予定者:35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円	平成34年度定年退職予定者(一般職):32人,平成33年度早期退職等予定者:35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円		
事業費(千円)	806,000	725,000	806,000		6,446,473
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	43,118	43,118	43,118	282,823
	一般財源	762,882	681,882	762,882	6,163,650

活動指標	職員退職者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	72	73	76	72
②実績値	112	97	未測定	
割合 (②÷①)	156%	133%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00049	退職手当	745,816	0	0	0	24,116	721,700
合計		745,816	0	0	0	24,116	721,700

実行計画書

実行計画 番号	251206	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	62人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分184,092千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分15,991千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費 25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 182,271千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分15,756千円	65人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費 26人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 189,035千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 15,810千円	
事業費(千円)	514,647	544,622	536,933	532,748	2,128,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	194,791	200,083	198,027	204,845
	一般財源	319,856	344,539	338,906	327,903

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	65人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 189,035千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 15,810千円	65人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 189,035千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 15,810千円	65人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 189,035千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 15,810千円		
事業費(千円)	532,748	532,748	532,748		3,727,194
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	204,845	204,845	204,845	1,412,281
	一般財源	327,903	327,903	327,903	2,314,913

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	63	63	63	65
②実績値	62	65	66	
割合 (②÷①)	98%	103%	104%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00223	人件費	532,748	0	0	0	204,845	327,903
合計		532,748	0	0	0	204,845	327,903

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	251207	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:議会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	議会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	10人	10人	12人	12人	
事業費(千円)	92,291	93,962	110,571	112,810	409,634
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	92,291	93,962	110,571	112,810	409,634

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	12人	12人	12人		
事業費(千円)	112,810	112,810	112,810		748,064
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	112,810	112,810	112,810		748,064

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	12
②実績値	10	10	12	
割合 (②÷①)	100%	100%	120%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00006	人件費	112,810	0	0	0	0	112,810
合計		112,810	0	0	0	0	112,810

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251208

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費 市長・副市長分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	市長, 副市長2人にかかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 人数:3人									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	
事業費(千円)		52,900	51,584	53,270	53,326	211,080
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,900	51,584	53,270	53,326	211,080

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人		
事業費(千円)	53,326	53,326	53,326		371,058
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	53,326	53,326	53,326	371,058

活動指標	特別職配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	3	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00019	人件費／市長給料	12,696	0	0	0	0	12,696
00020	人件費／副市長給料	19,584	0	0	0	0	19,584
00021	人件費／特別職期末手当	13,558	0	0	0	0	13,558
00022	人件費／特別職共済費	7,488	0	0	0	0	7,488
合計		53,326	0	0	0	0	53,326

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

251209

単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	210人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円	207人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,804千円	208人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,432千円	215人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,873千円	
事業費(千円)	1,990,181	1,958,896	1,987,106	2,073,353	8,009,536
財源内訳	国庫支出金	1,301	1,804	1,432	2,873
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,996	0	0	0
	一般財源	1,979,884	1,957,092	1,985,674	2,070,480

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	215人 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,873千円	215人 【特財】(諸収入)(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,873千円	215人 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,873千円		
事業費(千円)	2,073,353	2,073,353	2,073,353		14,229,595
財源内訳	国庫支出金	2,873	2,873		16,029
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		8,996
	一般財源	2,070,480	2,070,480		14,204,570

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	214	214	214	215
②実績値	213	207	208	
割合 (②÷①)	99%	106%	97%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00023	人件費／一般職	2,073,353	2,873	0	0	0	2,070,480
合計		2,073,353	2,873	0	0	0	2,070,480

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

251210

単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:税務総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	税務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理 回収機構負担分人件費分10,789千 円	65人 【特財】(諸収入)三重地方税管理 回収機構負担分人件費分8,800千 円	65人 【特財】(諸収入)三重地方税管理 回収機構負担分人件費分 9,017千 円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 11,242千円	
事業費(千円)	482,480	485,999	463,353	488,026	1,919,858
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,789	8,800	9,017	11,242
	一般財源	471,691	477,199	454,336	476,784

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理 回収機構負担分人件費分 11,242 千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理 回収機構負担分人件費分 11,242 千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理 回収機構負担分人件費分 11,242 千円		
事業費(千円)	488,026	488,026	488,026		3,383,936
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	11,242	11,242	11,242	73,574
	一般財源	476,784	476,784	476,784	3,310,362

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	66	66	66	66
②実績値	66	65	65	
割合 (②÷①)	100%	98%	98%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00165	人件費	488,026	0	0	0	11,242	476,784
合計		488,026	0	0	0	11,242	476,784

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	251211	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:戸籍住民基本台帳費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	戸籍住民基本台帳事務にかかる正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	27人	28人	27人	27人	
事業費(千円)	171,150	178,399	175,891	186,206	711,646
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	171,150	178,399	175,891	186,206	711,646

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	27人	27人	27人		
事業費(千円)	186,206	186,206	186,206		1,270,264
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	186,206	186,206	186,206		1,270,264

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	27	27	27	27
②実績値	27	28	27	
割合 (②÷①)	100%	103%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00187	人件費	186,206	0	0	0	0	186,206
合計		186,206	0	0	0	0	186,206

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	251212	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:選挙管理委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	選挙管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	4人	4人	5人	5人	
事業費(千円)	41,734	40,484	46,091	45,633	173,942
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	41,734	40,484	46,091	45,633	173,942

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4人	4人	5人		
事業費(千円)	41,800	40,500	45,600		301,842
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	41,800	40,500	45,600		301,842

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	4	4	5
②実績値	4	4	5	
割合 (②÷①)	100%	100%	125%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00191	人件費	45,633	0	0	0	0	45,633
合計		45,633	0	0	0	0	45,633

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	251213	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:統計調査総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	統計調査事務にかかる正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2人	2人	2人	3人	
事業費(千円)	17,662	16,049	16,652	21,886	72,249
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,662	16,049	16,652	21,886	72,249

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人	2人		
事業費(千円)	18,000	18,000	18,000		126,249
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	18,000	18,000	18,000		126,249

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	3
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00201	人件費	21,886	0	0	0	0	21,886
合計		21,886	0	0	0	0	21,886

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251214

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費 常勤監査委員分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	常勤監査委員にかかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 1人									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	
事業費(千円)		10,418	9,839	10,486	10,499	41,242
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,418	9,839	10,486	10,499	41,242

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人		
事業費(千円)	10,499	10,499	10,499		72,739
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,499	10,499	10,499	72,739

活動指標	常勤監査員人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00212	人件費／常勤監査委員給料	6,120	0	0	0	0	6,120
00213	人件費／常勤監査委員期末手当	2,571	0	0	0	0	2,571
00214	人件費／常勤監査委員共済費	1,808	0	0	0	0	1,808
合計		10,499	0	0	0	0	10,499

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	251215	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	監査事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	4人	4人	4人	4人	
事業費(千円)	44,630	44,873	44,123	44,212	177,838
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	44,630	44,873	44,123	44,212	177,838

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4人	4人	4人		
事業費(千円)	44,212	44,212	44,212		310,474
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	44,212	44,212	44,212		310,474

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	4	4	4
②実績値	4	4	4	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00215	人件費／一般職	44,212	0	0	0	0	44,212
合計		44,212	0	0	0	0	44,212

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251216

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:斎苑費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	斎苑事務にかかる正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	17,926	18,341	18,812	18,409	73,488
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,926	18,341	18,812	18,409

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	18,409	18,409	18,409		128,715
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,409	18,409	18,409	128,715

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	50%	50%	50%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00435	人件費	18,409	0	0	0	0	18,409
合計		18,409	0	0	0	0	18,409

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251217

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	職員力と組織力の強化				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	機動的な組織体制の構築				
事業名	人件費(目名称:保健センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		27人	29人	27人	28人	
事業費(千円)		194,199	197,208	204,287	211,960	807,654
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	194,199	197,208	204,287	211,960	807,654

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	28人	28人	28人		
事業費(千円)	211,960	211,960	211,960		1,443,534
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	211,960	211,960	211,960	1,443,534

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	28	28	28	28
②実績値	27	29	27	
割合 (②÷①)	96%	103%	96%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00445	人件費	211,960	0	0	0	0	211,960
合計		211,960	0	0	0	0	211,960

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	251218	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	清掃事務にかかる正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	22人	22人	22人	22人	
事業費(千円)	191,945	197,739	196,119	196,252	782,055
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	191,945	197,739	196,119	196,252	782,055

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	22人	22人	22人		
事業費(千円)	196,252	196,252	196,252		1,370,811
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	196,252	196,252	196,252		1,370,811

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	22	22	22	22
②実績値	22	22	22	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00462	人件費	196,252	0	0	0	0	196,252
合計		196,252	0	0	0	0	196,252

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251219

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:国民年金費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	国民年金事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2人	2人	2人	2人	
事業費(千円)	12,407	11,818	16,610	18,975	59,810
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,407	11,818	16,610	18,975

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人	2人		
事業費(千円)	18,975	18,975	18,975		116,735
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,975	18,975	18,975	116,735

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00270	人件費	18,975	0	0	0	0	18,975
合計		18,975	0	0	0	0	18,975

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	251220	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:隣保館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	隣保館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	6人	6人	6人	6人	
事業費(千円)	51,713	50,324	49,582	49,775	201,394
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	51,713	50,324	49,582	49,775	201,394

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人	6人	6人		
事業費(千円)	49,775	49,775	49,775		350,719
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	49,775	49,775	49,775		350,719

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	6	6	6	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00273	人件費	49,775	0	0	0	0	49,775
合計		49,775	0	0	0	0	49,775

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251221

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:児童福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	児童福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		35人	36人	38人	40人	
事業費(千円)		332,772	339,645	358,632	384,053	1,415,102
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	332,772	339,645	358,632	384,053	1,415,102

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	40人	40人	40人		
事業費(千円)	384,053	384,053	384,053		2,567,261
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	384,053	384,053	384,053	2,567,261

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	31	31	31	40
②実績値	35	36	38	
割合 (②÷①)	113%	116%	122%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00309	人件費	384,053	0	0	0	0	384,053
合計		384,053	0	0	0	0	384,053

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

251222

単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保育所費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保育所事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	145人	144人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対 策総合支援事業費補助金 1,900千 円	149人	152人	
事業費(千円)	859,871	877,351	902,351	967,313	3,606,886
財源内訳	国庫支出金	1,900	1,900	0	3,800
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	857,971	875,451	902,351	967,313

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	152人	152人	152人		
事業費(千円)	967,313	967,313	967,313		6,508,825
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,800
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	967,313	967,313	967,313	6,505,025

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	146	146	146	152
②実績値	146	143	149	
割合 (②÷①)	100%	97%	102%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00349	人件費	967,313	0	0	0	0	967,313
合計		967,313	0	0	0	0	967,313

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251223

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:子育て支援センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	子育て支援センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		3人	3人	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,121千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,121千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円	
事業費(千円)		28,378	29,132	31,198	31,641	120,349
財源内訳	国庫支出金	2,484	0	4,121	4,250	10,855
	県支出金	2,484	0	4,121	4,250	10,855
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,410	29,132	22,956	23,141	98,639

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円		
事業費(千円)	31,641	31,641	31,641		215,272
財源内訳	国庫支出金	4,250	4,250	4,250	23,605
	県支出金	4,250	4,250	4,250	23,605
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,141	23,141	23,141	168,062

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	3	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00370	人件費	31,641	4,250	4,250	0	0	23,141
合計		31,641	4,250	4,250	0	0	23,141

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251224

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:生活保護総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	生活保護事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	23人	23人	23人	23人	
事業費(千円)	173,451	167,954	171,199	175,770	688,374
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	173,451	167,954	171,199	175,770

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	23人	23人	23人		
事業費(千円)	175,770	175,770	175,770		1,215,684
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	175,770	175,770	175,770	1,215,684

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	23	23	23	23
②実績値	23	23	23	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00379	人件費	175,770	0	0	0	0	175,770
合計		175,770	0	0	0	0	175,770

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	251225	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健衛生総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保健衛生事務にかかる正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	14人	14人	14人	14人	
事業費(千円)	125,923	122,152	119,095	120,165	487,335
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	125,923	122,152	119,095	120,165	487,335

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	14人	14人	14人		
事業費(千円)	120,165	120,165	120,165		847,830
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	120,165	120,165	120,165		847,830

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	14	14	14	14
②実績値	14	14	14	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00400	人件費	120,165	0	0	0	0	120,165
合計		120,165	0	0	0	0	120,165

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251226

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	職員力と組織力の強化				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	機動的な組織体制の構築				
事業名	人件費(目名称:河川総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	河川総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	17人	17人	17人	18人	
事業費(千円)	140,703	142,086	139,763	148,416	570,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	140,703	142,086	139,763	148,416

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	18人	18人	18人		
事業費(千円)	148,416	148,416	148,416		1,016,216
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	148,416	148,416	148,416	1,016,216

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	17	17	17	18
②実績値	17	17	17	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00672	人件費	148,416	0	0	0	0	148,416
合計		148,416	0	0	0	0	148,416

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251227

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	清掃センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		13人	11人	11人	9人	
事業費(千円)		121,631	102,137	103,668	86,676	414,112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	121,631	102,137	103,668	86,676	414,112

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人	9人		
事業費(千円)	86,676	86,676	86,676		674,140
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	86,676	86,676	86,676	674,140

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	14	14	14	9
②実績値	13	11	11	
割合 (②÷①)	93%	78%	78%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00473	人件費	86,676	0	0	0	0	86,676
合計		86,676	0	0	0	0	86,676

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251228

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:クリーンセンター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	クリーンセンター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	9人	9人	9人	9人	
事業費(千円)	85,940	84,457	85,676	85,943	342,016
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	85,940	84,457	85,676	85,943

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人	9人		
事業費(千円)	85,943	85,943	85,943		599,845
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	85,943	85,943	85,943	599,845

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	9	9	9	9
②実績値	9	9	9	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00485	人件費	85,943	0	0	0	0	85,943
合計		85,943	0	0	0	0	85,943

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

251229

単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	農業委員会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,594千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,559千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,560千円	
事業費(千円)	52,028	58,553	55,252	55,541	221,374
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,593	4,594	4,559	18,306
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	47,435	53,959	50,693	203,068

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,560千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,560千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,560千円		
事業費(千円)	55,541	55,541	55,541		387,997
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	4,560	4,560		31,986
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	50,981	50,981		356,011

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	7
②実績値	6	7	7	
割合 (②÷①)	100%	116%	116%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00534	人件費	55,541	0	4,560	0	0	50,981
合計		55,541	0	4,560	0	0	50,981

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

251230

単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	農業事務にかかる正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	30人 【特財】(諸収入)三鈴鈴亀農業共済事務組合負担分／人件費分 53,574千円	26人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員共済費負担金 5,601千円	24人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員共済費負担金 2,051千円	23人	
事業費(千円)	245,944	194,045	184,688	192,199	816,876
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	53,574	5,601	2,051	0
	一般財源	192,370	188,444	182,637	192,199
					755,650

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	23人	23人	23人		
事業費(千円)	192,199	192,199	192,199		1,393,473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	61,226
	一般財源	192,199	192,199	192,199	1,332,247

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	30	30	23
②実績値	30	26	24	
割合 (②÷①)	100%	86%	80%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00535	人件費	192,199	0	0	0	0	192,199
合計		192,199	0	0	0	0	192,199

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251231

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	職員力と組織力の強化				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	機動的な組織体制の構築				
事業名	人件費(目名称:林業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	林業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)		5,973	6,508	6,810	6,946	26,237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,973	6,508	6,810	6,946	26,237

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	6,946	6,946	6,946		47,075
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,946	6,946	6,946	47,075

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00576	人件費	6,946	0	0	0	0	6,946
合計		6,946	0	0	0	0	6,946

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251232

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:水産業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	水産業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)		9,282	9,273	9,434	9,300	37,289
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,282	9,273	9,434	9,300	37,289

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	9,300	9,300	9,300		65,189
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,300	9,300	9,300	65,189

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00583	人件費	9,300	0	0	0	0	9,300
合計		9,300	0	0	0	0	9,300

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251233

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:商工総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	商工事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	20人	19人	17人	17人	
事業費(千円)	169,603	149,246	145,374	146,117	610,340
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	169,603	149,246	145,374	146,117

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	17人	17人	17人		
事業費(千円)	146,117	146,117	146,117		1,048,691
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	146,117	146,117	146,117	1,048,691

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	19	19	19	17
②実績値	20	19	17	
割合 (②÷①)	105%	100%	89%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00595	人件費	146,117	0	0	0	0	146,117
合計		146,117	0	0	0	0	146,117

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251234

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:土木総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土木総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		54人	53人	50人	48人	
事業費(千円)		453,270	435,550	419,305	397,293	1,705,418
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	453,270	435,550	419,305	397,293	1,705,418

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	48人	48人	48人		
事業費(千円)	397,293	397,293	397,293		2,897,297
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	397,293	397,293	397,293	2,897,297

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	53	53	53	48
②実績値	54	53	50	
割合 (②÷①)	102%	100%	94%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00633	人件費	397,293	0	0	0	0	397,293
合計		397,293	0	0	0	0	397,293

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251235

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:道路橋りょう総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	道路橋りょう事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		33人	35人	35人	35人	
事業費(千円)		257,573	276,343	282,467	287,634	1,104,017
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	257,573	276,343	282,467	287,634	1,104,017

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	35人	35人	35人		
事業費(千円)	287,634	287,634	287,634		1,966,919
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	287,634	287,634	287,634	1,966,919

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	34	34	34	35
②実績値	33	35	35	
割合 (②÷①)	97%	102%	102%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00644	人件費	287,634	0	0	0	0	287,634
合計		287,634	0	0	0	0	287,634

実行計画書

実行計画 番号	251236	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:常備消防費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	消防事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	205人	205人	202人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 9,056千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 3,725千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,135千円	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 5,468千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 2,449千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,390千円	
事業費(千円)	1,851,122	1,871,738	1,871,514	1,897,791	7,492,165
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,452	8,467	9,056	31,443
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,980	11,133	10,860	43,812
	一般財源	1,830,690	1,852,138	1,851,598	7,416,910

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 5,468千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 2,449千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,390千円	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 5,468千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 2,449千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,390千円	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 5,468千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 2,449千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,390千円		
事業費(千円)	1,897,791	1,897,791	1,897,791		13,185,538
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	5,468	5,468		47,847
	地方債	0	0		0
	その他	9,839	9,839		73,329
	一般財源	1,882,484	1,882,484		13,064,362

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	204	204	204	203
②実績値	205	206	202	
割合 (②÷①)	100%	100%	99%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00737	人件費	1,897,791	0	5,468	0	9,839	1,882,484
合計		1,897,791	0	5,468	0	9,839	1,882,484

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251237

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:事務局費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	子育て支援事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)		12,952	12,421	12,340	12,368	50,081
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,952	12,421	12,340	12,368	50,081

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	12,368	12,368	12,368		87,185
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,368	12,368	12,368	87,185

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00818	人件費／一般職	12,368	0	0	0	0	12,368
合計		12,368	0	0	0	0	12,368

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

251238

単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会教育総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	社会教育事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		13人	12人	13人	13人	
事業費(千円)		122,086	121,116	119,630	126,972	489,804
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	122,086	121,116	119,630	126,972	489,804

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	13人	13人	13人		
事業費(千円)	126,972	126,972	126,972		870,720
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	126,972	126,972	126,972	870,720

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	13	13	13	13
②実績値	13	13	13	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00941	人件費	126,972	0	0	0	0	126,972
合計		126,972	0	0	0	0	126,972

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251239

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:図書館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	図書館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	6人	6人	6人	6人	
事業費(千円)	46,907	50,183	52,515	51,387	200,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,907	50,183	52,515	51,387

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人	6人	6人		
事業費(千円)	51,387	51,387	51,387		355,153
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	51,387	51,387	51,387	355,153

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	6
②実績値	6	6	6	
割合 (②÷①)	120%	120%	120%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01010	人件費	51,387	0	0	0	0	51,387
合計		51,387	0	0	0	0	51,387

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251240

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:都市計画総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	都市計画事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	57人	56人	55人	55人	
事業費(千円)	507,250	487,138	470,130	483,347	1,947,865
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	507,250	487,138	470,130	483,347

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	55人	55人	55人		
事業費(千円)	483,347	483,347	483,347		3,397,906
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	483,347	483,347	483,347	3,397,906

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	57	57	57	55
②実績値	57	56	55	
割合 (②÷①)	100%	98%	96%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00686	人件費	483,347	0	0	0	0	483,347
合計		483,347	0	0	0	0	483,347

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251241

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:住宅管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住宅管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	9人	9人	10人	11人	
事業費(千円)	73,383	73,017	83,779	85,551	315,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	73,383	73,017	83,779	85,551

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	11人	11人	11人		
事業費(千円)	85,551	85,551	85,551		572,383
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	85,551	85,551	85,551	572,383

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	9	9	9	11
②実績値	9	9	10	
割合 (②÷①)	100%	100%	111%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00722	人件費	85,551	0	0	0	0	85,551
合計		85,551	0	0	0	0	85,551

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

251242

 単位施策
番号

2512

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	職員力と組織力の強化				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	機動的な組織体制の構築				
事業名	人件費（目名称：労働諸費）				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	労働事業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当（通勤手当，時間外勤務手当，期末勤勉手当，地域手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，地方公務員災害補償基金）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			1人	1人	
事業費(千円)			9,677	9,044	18,721
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		9,677	9,044	18,721

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	9,044	9,044	9,044		45,853
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,044	9,044	9,044	45,853

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			1	1
②実績値			1	
割合 (②÷①)			100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01753	人件費	9,044	0	0	0	0	9,044
合計		9,044	0	0	0	0	9,044

2019年度版

実行計画書

	実行計画 番号	252101	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
					所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	地方創生総合戦略推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行う。 進行管理については、「総合計画2023」の基本計画に設定した単位施策の検証と併せ、KPIの進捗状況を行政評価の手法等により把握し、内部及び外部会議において評価、検証を行う。 ・戦略及び交付金申請に伴う実施計画書に設定したKPIの検証〔手法：行政評価等〕 ・地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等の庁内取りまとめ及び県（国）への提出等 ・上記の推進に係る内部会議（鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部）及び外部会議（鈴鹿市地方創生会議）の事務局事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 247千円 ・郵便料 7千円 2 事務局運営経費等 ・旅費 69千円 ・消耗品費 10千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 16千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費・負担金 97千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円 ・機器材等借上料 20千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 15千円 2 事務局経費 ・研修参加旅費 8千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 106千円 ・招聘旅費29千円 ・飲料代2千円 ・郵便料8千円 2 事務局経費 ・研修参加旅費8千円 ・消耗品費10千円 ・郵便料20千円	
事業費(千円)	333	437	327	183	1,280
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333	437	183	1,280

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費(謝礼)、旅費等 145千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 38千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費(謝礼)、旅費等 145千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 38千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費(謝礼)、旅費等 145千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 38千円		
事業費(千円)	183	183	183		1,829
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	183	183	183	1,829

活動指標	鈴鹿市地方創生会議開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	1
②実績値	1	2	2	
割合 (②÷①)	50%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01507	地方創生総合戦略推進費	183	0	0	0	0	183
合計		183	0	0	0	0	183

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

252102

単位施策
番号

2521

部局名
所属名

政策経営部
行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	トータルマネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	「総合計画2023」の基本構想に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画を中心に財政計画や予算、行政評価、人事評価、行財政改革を総合的に連携させたトータルマネジメントシステムによる進行管理を行う。 進行管理に当たっては、総合計画と整合を図り策定した「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の外部評価により客観性の確保を図る。 ・基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の実績値測定[手法:市民アンケート調査等] ・基本計画に設定する単位施策、実行計画の検証[手法:行政評価] ・実績値及び検証結果を踏まえた政策的事業の選定、事業内容の検証[手法:政策協議等] ・行財政改革アクションプランの進行管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 総合計画2023推進のための諸経費 ・アドバイザー委託 738千円 ・計画推進に係る事務費等 247千円 2 第5次総合計画総括のための諸経費 ・市民アンケート調査郵便料 656千円	1 アドバイザーによる支援 ・委託料 738千円 2 その他、推進に係る経費等 ・研修参加旅費 47千円 ・消耗品費 30千円 ・郵便料 36千円 ・機器材等借上料 52千円 ・研修参加負担金 50千円	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 139千円 ・郵便料 547千円 ・委託料 230千円 2 行財政改革アクションプラン詳細取組実施に係る経費 ・報償費(記念品代) 10千円 ・消耗品費 40千円 3 事務経費 ・消耗品費 40千円	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費123千円 ・郵便料547千円 ・手数料39千円 ・委託料109千円 2事務経費 ・消耗品費40千円	
事業費(千円)	1,641	953	1,006	858	4,458
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,641	953	1,006	858	4,458

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合計画2023推進に係る諸経費 ・アンケート調査実施経費 1,000千円 ・実行計画作成・評価システム構築(電算化)経費 10,000千円 ・HP公表作業委託経費 500千円	総合計画2023推進に係る諸経費 ・アンケート調査郵便料等 1,000千円 ・実行計画作成・評価システム保守経費 1,000千円 ・HP公表作業委託経費 500千円	総合計画2023推進に係る諸経費 ・アンケート調査郵便料等 1,000千円 ・実行計画作成・評価システム保守経費 1,000千円 ・HP公表作業委託経費 500千円		
事業費(千円)	11,500	2,500	2,500		20,958
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	11,500	2,500	2,500		20,958

活動指標	計画推進のための 政策協議・外部評価 会議の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	5	5	5
②実績値	4	3	3	
割合 (②÷①)	100%	60%	60%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01744	トータルマネジメント推進費	858	0	0	0	0	858
合計		858	0	0	0	0	858

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252103

 単位施策
番号

2521

部局名

政策経営部

所属名

行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	行政評価推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合計画2023の適切な進行管理、市民に対する説明責任の向上、効率的な行政活動の推進、職員の意識向上を目的として、単位施策評価、実行計画(事務事業)評価を実施し、結果の分析と公表を実施する。									
	2017年度以降は、トータルマネジメントシステムによる一体的な推進を行うため、行政評価の仕組みを総合計画推進に統合するため、当該事業は2016年度で終了									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	1 第5次総合計画や総合計画2023に係る行政評価推進のための諸経費 ・研修旅費 13千円 ・消耗品費 8千円					
事業費(千円)	13					13
財源内訳	国庫支出金	0				0
	県支出金	0				0
	地方債	0				0
	その他	0				0
	一般財源	13				13

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					13
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				13

活動指標	単位施策評価実施 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	124			
②実績値	124			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252201

 単位施策
番号

2522

部局名

政策経営部

所属名

行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	行政経営力の更なる強化				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供				
事業名	指定管理者制度推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市の公の施設の管理運営について、市民サービスの向上を図るとともに経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理者制度の推進を図る。 具体的な内容は、鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会の事務局事務である。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費15千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬44千円 ・委員旅費5千円 ・委員用飲料1千円 ・郵便料3千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費32千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬528千円 ・委員旅費75千円 ・委員用飲料9千円 ・郵便料19千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費 8千円 ・消耗品費 32千円 ・研修負担金 29千円	1 指定管理者制度推進に係る経費 ・研修旅費17千円 ・消耗品費20千円 ・研修負担金29千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催に係る経費 ・委員報酬132千円 ・委員旅費5千円 ・委員用飲料3千円 ・郵便料8千円	
事業費(千円)		92	687	69	214	1,062
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	92	687	69	214	1,062

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 指定管理者制度推進にかかる経費 69千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 69千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 69千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催に係る経費 590千円		
事業費(千円)	69	69	659		1,859
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	69	69	659	1,859

活動指標	指定管理者選定委員会開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	12	2	4
②実績値	0	11	0	
割合 (②÷①)	0%	92%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00035	指定管理者制度推進費	214	0	0	0	0	214
合計		214	0	0	0	0	214

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252202	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	行財政改革推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	厳しい財政状況の中、市民サービスを安定して提供できる「持続的な行政経営」の実現を目指して取組を行う行財政改革の推進を行う。 ・行財政改革アクションプランの進捗管理(評価, 検証) ・行財政改革アクションプランの詳細取組の推進(優良な改革・改善事例の共有, BPR手法を活用した業務の見直し) ・行財政改革推進本部の事務局運営 ・その他行財政改革の推進に係る諸業務(研修等)									
	※2018年度から「総合計画推進事業」に統合し、『トータルマネジメント推進事業』に名称変更のうえ事業を実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 行革本部運営経費等 ・研修旅費 8千円 ・研修負担金 32千円 ・コピー代 65千円 ・消耗品費 13千円 2 行革委員会運営経費 ・委員報酬 132千円 ・招聘旅費 134千円 ・郵便料 9千円 ・飲料代 3千円	行財政改革推進のための諸経費 1 アクションプラン関連(改革・改善活動取組発表会開催)経費 ・報償費(表彰用品) 10千円 ・消耗品費 40千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費 47千円 ・書籍購入費 13千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 10千円 ・研修参加負担金 50千円			
事業費(千円)	396	180			576
財源内訳					
国庫支出金	0	0			0
県支出金	0	0			0
地方債	0	0			0
その他	0	0			0
一般財源	396	180			576

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					576
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					576

活動指標	行財政改革推進委員会開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3		
②実績値	1	0		
割合 (②÷①)	33%	0%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252203

 単位施策
番号

2522

部局名

政策経営部

所属名

行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	行政経営力の更なる強化				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供				
事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略15 公共施設マネジメントの推進				基本目標2	
事業概要	2015年度策定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設マネジメントの効果的な推進を図ることを目的としている。 維持保全、再編を見据えた個別施設計画を2020年度までに策定する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		1 調査研究経費 ・旅費 151千円 ・研修負担金 70千円 2 庁内研修費及び公共施設マネジメント推進経費 ・講師謝礼 40千円 ・消耗品費 200千円	1 公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 306千円 ・消耗品費 100千円 ・研修負担金 149千円 2 公共施設マネジメント市民シンポジウム及び庁内研修開催経費 ・講師謝礼 300千円	1 公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 185千円 ・消耗品費 50千円 ・研修負担金 149千円 2 公共施設マネジメントに関する研修開催経費 ・講師謝礼 40千円	1 個別施設計画策定に係る経費 ・旅費等事務費257千円 2 公共施設に関する市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費100千円 ・郵便料384千円 ・手数料30千円 ・委託料200千円 3 公共施設マネジメント講演会開催に係る経費 ・講師謝礼130千円 ・会場借上料20千円	
事業費(千円)		461	855	424	1,121	2,861
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	461	855	424	1,121	2,861

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 個別施設計画策定に係る経費 330千円 2 公共施設マネジメント講演会開催に係る経費 170千円	1 個別施設計画に基づく取組推進に係る経費 326千円 2 公民連携の推進に係る経費 174千円	1 個別施設計画に基づく取組推進に係る経費 326千円 2 公民連携の推進に係る経費 174千円		
事業費(千円)	500	500	500		4,361
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	500	500	4,361

活動指標	公共施設マネジメント取組に係る市民周知等の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	4	4
②実績値	0	2	1	
割合 (②÷①)	0%	100%	25%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00096	公共施設マネジメント推進費	1,121	0	0	0	0	1,121
合計		1,121	0	0	0	0	1,121

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252301	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策創造事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	企画部門の強化として、円滑な政策形成とその推進を図るため、民間シンクタンクに人口推計業務を委託し、中長期的な政策形成のための調査研究を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策創造アドバイザー業務委託 (2)政策研究にかかる調査委託等 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかるアドバイザー業務委託 (2)印刷製本費(成果物印刷用)等	■政策形成の検討に要する経費 (1)アドバイザー業務委託526千円 (2)アンケート郵送 256千円 (3)アンケート調査委託費216千円 (4)視察及び打合せ旅費 39千円 (5)成果物印刷費用 68千円 (6)職員研修等負担金 32千円 (7)人口統計集計作業委託49千円 (8)図書購入費その他費用30千円	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかる人口推計作業委託863千円 (2)政策研究にかかる人口統計作業委託220千円 (3)政策研究にかかる図書購入費その他消耗品費30千円	
事業費(千円)	2,857	2,732	1,216	1,113	7,918
財源内訳	国庫支出金	599	0	0	599
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,258	2,732	1,216	1,113

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの支援や、政策研究にかかる調査等	■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの支援や、政策研究にかかる調査等	■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの支援や、政策研究にかかる調査等		
事業費(千円)	2,877	2,877	2,877		16,549
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	599
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,877	2,877	2,877	15,950

活動指標	政策創造のために 調査を実施した先進 事例数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	11	12	8	
割合 (②÷①)	110%	120%	80%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01508	政策創造費	1,113	0	0	0	0	1,113
合計		1,113	0	0	0	0	1,113

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252302	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	政策推進に係る諸経費 政策推進関係団体への負担金等 ⇒(一財)地方自治研究機構、三重県地方自治研究センター									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費36,000円) (2)三重県地方自治研究センター(会費120,000円)	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、旅費、食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費 36,000円) (2)三重県地方自治研究センター(会費 120,000円)	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、旅費、食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費36,000円) 活動内容地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費120,000円) 活動内容分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	
事業費(千円)	478	454	341	310	1,583
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	478	454	341	310	1,583

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等		
事業費(千円)	400	400	400		2,783
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	400	400	400		2,783

活動指標	政策推進に係る研修回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	1	0	1	
割合 (②÷①)	50%	0%	50%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01427	政策推進費	310	0	0	0	0	310
合計		310	0	0	0	0	310

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252303	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市総合計画2023の前期基本計画期間が2019年度に終了となることから、鈴鹿市総合計画2023の継続的な推進を図るため、後期基本計画の策定を行う。 また、2020年度以降は、次期総合計画の策定に向けた準備を順次進めていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討、策定方針の決定	■後期基本計画策定のための検討に要する経費 (1)合計画策定支援アドバイザーへの業務委託 2,543千円 (2)市民委員会開催費 1,074千円 (3)総合計画検証委員会 135千円 (4)事務局職員研修旅費 79千円 (5)職員研修等負担金 32千円 (6)総合計画策定にかかる図書購入費及びその他消耗品費 10千円	■後期基本計画策定のための検討に要する経費 (1)年間を通じた総合計画策定支援アドバイザーへの業務委託2,731千円 (2)新計画書印刷経費1,314千円 (3)総合計画審議会の開催1,056千円 (4)地方創生会議の開催317千円 (5)事務局職員旅費185千円 (6)総合計画策定に係る消耗品費64千円	
事業費(千円)	0	0	3,873	5,667	9,540
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,873	5,667	9,540

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	次期総合計画の策定に係る検討	次期総合計画の策定に係る検討	次期総合計画の策定に係る検討		
事業費(千円)	0	0	0		9,540
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	0	0	0		9,540

活動指標	計画策定のためのアドバイザー打合せ・審議会開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	0	0	14	17
②実績値	10	0	11	
割合 (②÷①)	0%	0%	78%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00087	総合計画策定費	5,667	0	0	0	0	5,667
合計		5,667	0	0	0	0	5,667

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252304	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	地方分権推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方分権に係る国や県の情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県の事務処理の特例に関する条例に基づいて移譲された事務についての交付金に係る事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	国や県の地方分権の動きにあわせて提供される窓口となり、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 国や県が開催検討会議への出席 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金 19,260千円	地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きにあわせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告及び交付金受領事務、国や県が開催する検討会議への出席 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金19,002千円	
事業費(千円)	17	17	17	16	67
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	20,881	18,269	19,260	19,002	77,412
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	-20,864	-18,252	-19,243	-18,986	-77,345

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告【特財】(県支出金)三重県事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告【特財】左記同様	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告【特財】左記同様		
事業費(千円)	17	17	17		118
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	20,000	20,000	20,000		137,412
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	-19,983	-19,983	-19,983		-137,294

活動指標	三重県等が開催する地方分権に係る会議への参加回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	1	1	1
②実績値	4	2	3	
割合 (②÷①)	133%	200%	300%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00036	地方分権推進費	16	0	19,002	0	0	-18,986
合計		16	0	19,002	0	0	-18,986

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252305	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	シティセールス推進事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合計画2023に掲げる将来都市像の実現に向け、シティセールス戦略に基づき事業を推進し、都市イメージの向上、交流人口の拡大などにつなげていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱。 新規任命3名 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部の運営支援。 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等	1シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。各種イベント参加謝礼各種イベント参加旅費 2マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 LINEスタンプ配信、商標登録手続等 3市PRDVDの製作 4県外PRイベント経費 旅費、啓発物品製作費等	1シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 2マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 LINEスタンプ配信、商標登録手続等 3市PRDVDの製作 4県外PRイベント経費 旅費、啓発物品 等	1シティセールス特命大使を委嘱し、本市の魅力を広く発信し、本市のPRを図る。 78,600円新規任命2名任期継続22名 2シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 674,520円各種イベント参加謝礼各種イベント参加旅費 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 773,792円啓発物品、商標登録手続等 4シティセールスイベント開催経費1,000,000円 5県外PRイベント経費482,820円旅費、啓発物品等 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金400,000円	
事業費(千円)	4,661	3,485	4,022	3,382	15,550
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	346	1,846	400	2,992
	一般財源	4,315	1,639	3,622	12,558

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等 4シティセールスイベント	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等 4シティセールスイベント	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等 4シティセールスイベント		
事業費(千円)	4,200	4,200	4,200		28,150
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	400	400		4,192
	一般財源	3,800	3,800		23,958

活動指標	シティセールス特命大使活用事業回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	67%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00095	シティセールス推進費	3,382	0	0	0	400	2,982
合計		3,382	0	0	0	400	2,982

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

252306

単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。 納付環境、寄附機会の拡大(インターネットでの申込、クレジットカード・郵便振替による納付)及び運用により、併せて地域資源の発信、PRに繋げていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料等 算定根拠【寄附金総額 180,000×0.6＝108,000千円】	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料(136,160,000円) 郵便料(1,840,000円) 算定根拠【寄附金総額230,000千円/年、運用経費60%】 230,000千円×0.6＝138,000千円	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計80,000,000円》 【運営経費】 (80,000千円)＝160,000千円×0.5】 【運営経費内訳】 返礼品30%, 委託料12.96%, 配送料・PR経費・寄附受領証明書発行業務等 7.04%	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計90,000,000円》 算定根拠【寄附金総額180,000千円/年、運用経費50%】 【運営経費(90,000千円)＝180,000千円×0.5】 【運営経費内訳】返礼品30%, 委託料12.96～13.2%, 配送料・PR経費・寄附受領証明書発行業務等7.04～6.8%	
事業費(千円)	108,000	138,000	80,000	90,000	416,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	108,000	138,000	80,000	90,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計100,000千円》	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計100,000千円》	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計100,000千円》		
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000		716,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100,000	100,000	100,000	716,000

活動指標	プロモーション回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	6	4	
割合 (②÷①)	100%	120%	80%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01593	すずか応援寄附金推進費	90,000	0	0	0	0	90,000
合計		90,000	0	0	0	0	90,000

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252307	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	広域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合：地方分権の推進，住民の生活圏の拡大，住民ニーズの多様化・高度化への対応のため，鈴鹿亀山地区における広域連携を推進する。									
	関係団体会議：東海都市連携協議会，FUTURE21北勢，リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会，鈴鹿山麓∞会議への参加を通じて諸課題の解決，圏域の活性化に資する目的としていく。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		1関係団体会議出席旅費49,840円 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等620,300円 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2東海都市連携協議会(第3回)開催経費お茶代 3関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1 関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会 (2)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2 関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1関係団体会議出席旅費63,020円 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2関係団体への負担金等614,000円 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
事業費(千円)		671	664	680	678	2,693
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	671	664	680	678	2,693

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等		
事業費(千円)	680	680	680		4,733
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	680	680	680	4,733

活動指標	関係団体との会議 出席回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	9	9	9	9
②実績値	9	9	7	
割合 (②÷①)	100%	100%	78%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01426	広域連携推進費	678	0	0	0	0	678
合計		678	0	0	0	0	678

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252308

 単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	学官連携協議会運営事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	市内高等教育機関との連携と協力を深めることにより、地域の活性化と教育・文化の振興を図る。 ■平成15年度に市内4高等教育機関（鈴鹿大学【旧鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学】、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿工業高等専門学校）と協定書を締結した。 ■毎年度、各高等教育機関と学官連携協議会議を開催し、その結果を下に、相互の課題解決に向けた取組や各種の情報共有を行っている。 ■平成22年6月に、三重大学と相互の連携協力に係る協定を締結した。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談開催について検討協議	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	各高等教育機関との学官連携協議会開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	4	3	3
②実績値	3	3	3	
割合 (②÷①)	75%	75%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252309

 単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国・県等への要望活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	効率的な行政運営を可能とし、全体的な行政サービスの水準を上げる。 ■県の予算編成前に、鈴鹿市が推進する事業に関し、制度的改善及び財源補助等を、市長が知事に対し要望する。 ■知事要望に際し、鈴鹿市選出県議会議員に対し、鈴鹿市の主要事業について説明し、懸案事項を処理するため協力を要請する。 ■三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通して、法・制度改善、事業促進などを要望する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会等を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会(自由民主党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	要望活動回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	8	8	8	8
②実績値	8	7	8	
割合 (②÷①)	100%	88%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

252310

単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／学校基本調査事業					事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—	
事業概要	<所管> 文部科学省(基幹統計調査) <目的> 学校に係る基本的事項を調査し、学校教育行政の基礎資料を得ること <対象> 市内の公立及び私立の学校等										

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	<時期> 平成28年5月1日(毎年) 平成28年度調査にかかる経費。 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	
事業費(千円)	28	28	28	28	112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	28	28	28	112
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<内容>調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>2020年5月1日(毎年) 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	<内容>調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>2021年5月1日(毎年) 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	<内容>調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>2022年5月1日(毎年) 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円		
事業費(千円)	28	28	28		196
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	28	28		196
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00209	諸統計調査費／学校基本調査費	28	0	28	0	0	0
合計		28	0	28	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

252311

単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／経済センサス調査事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管>総務省(基幹統計調査) ・経済センサス基礎調査 <目的>全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を地域別に明らかにすること。 <対象>市内の全ての産業分野における事業所及び企業 ・経済センサス調査区設定事業 <目的>事業所・企業を対象とする各種統計調査を実施するための、母集団情報を整備すること。 <対象>経済センサスにおいて設定した調査区及び市内の事業所及び企業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	＜時期＞ 平成28年6月1日 経済センサス活動調査の実施にかかる経費。 【特財】(県支出金)経済センサス活動調査費7,666千円	経済センサス調査区設定事業 ＜内容＞経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 ＜時期＞平成29年6月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金27千円	・経済センサス調査区設定事業 ＜内容＞経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費＜時期＞平成30年7月1日(毎年)【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円 ・経済センサス基礎調査準備事業 ＜内容＞翌年度から実施する経済センサス基礎調査の準備事務 【特財】県支出金-経済センサス基礎調査準備委託金 24千円	・経済センサス基礎調査 ＜内容＞経済センサスの調査対象事業所及び企業に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞2019年6月1日(5年毎) 【特財】県支出金-経済センサス基礎調査・商業統計調査委託金 5,234千円 ・経済センサス調査区設定事業 ＜内容＞経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 ＜時期＞2019年7月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円	
事業費(千円)	7,693	27	51	5,261	13,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	7,693	27	5,261	13,032
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・経済センサス調査区設定事業 ・経済センサス基礎調査準備事業 ・経済センサス活動調査準備事業 【特財】県支出金78千円	・経済センサス活動調査 ＜内容＞経済センサス活動調査の実施にかかる経費 ＜時期＞2021年6月1日(5年毎) 【特財】県支出金7,693千円	・経済センサス調査区設定事業 ・経済センサス基礎調査準備事業 ＜内容＞経済センサス基礎調査にかかる調査区の修正や準備事務 【特財】県支出金51千円		
事業費(千円)	78	7,693	51		20,854
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	78	7,693	51	20,854
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00210	諸統計調査費／経済センサス調査区設定費	27	0	27	0	0	0
00211	諸統計調査費／経済センサス基礎調査・商業統計調査費	5,234	0	5,234	0	0	0
合計		5,261	0	5,261	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252313

 単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	行政経営力の更なる強化				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	戦略的な政策の創造と推進				
事業名	商業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1952年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 経済産業省(基幹統計調査) <目的> 商業の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料とすること <対象> 日本標準産業分類における「卸売業・小売業」に属する事業所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	平成26年7月に実施した「商業統計調査」について、結果精度向上のための追加調査を行うための経費。国の事業見直しにより交付決定がされず未実施。(法定受託事務)	<内容> 平成30年実施予定の商業統計調査についての準備に要する経費 平成30年に実施予定の商業統計調査の中止に伴い交付なし	国の事業の見直しにより、調査中止			
事業費(千円)	13	0				13
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	13	0			13
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	0	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					13
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				13
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1		
②実績値	0	0		
割合 (②÷①)	0%	0%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252314	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	人口推計調査事業				事業計画期間	事業開始	1921年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 三重県 <目的> 国勢調査実施時以降の県内人口の状況を把握し、各種施策のための基礎資料とすること									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金305千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金312千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金302千円	
事業費(千円)	294	305	312	302	1,213
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	294	305	312	302	1,213
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末【特財】(県支出金)人口推計調査委託金302千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末【特財】(県支出金)人口推計調査委託金302千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末【特財】(県支出金)人口推計調査委託金302千円		
事業費(千円)	302	302	302		2,119
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	302	302	302		2,119
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	0	0	0		0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00202	人口推計調査費	302	0	302	0	0	0
合計		302	0	302	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252315	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商工統計事業／工業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1909年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	＜所管＞ 経済産業省(基幹統計調査)									
	＜目的＞ 工業の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料とすること ＜対象＞ 日本標準産業分類における「製造業」に属する市内の事業所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成29年に実施される本調査のための準備経費 【特財】(県支出金)工業統計調査委託金20千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年6月1日 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金1,012千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年6月1日(毎年) 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金979千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年6月1日(毎年) 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金987千円	
事業費(千円)	20	1,012	874	987	2,893
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	20	1,012	874	987	2,893
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2020年6月1日(毎年) 【特財】(県支出金)工業統計調査委託金980千円				
事業費(千円)	987				3,880
財源内訳					
国庫支出金	0				0
県支出金	987				3,880
地方債	0				0
その他	0				0
一般財源	0				0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00206	工業統計調査費	987	0	987	0	0	0
合計		987	0	987	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252316	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合教育会議等運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	【趣旨】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議調整の場として、市長が総合教育会議を設置する。総合教育会議の運営等にかかる経費を計上。 【総合教育会議の役割】 教育施策大綱の策定にする協議 教育の諸条件の整備その他教育、学術、文化の振興を図るための重点事項の協議 児童生徒の生命・身体に関する重大事態に係る協議等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	
事業費(千円)	60	60	60	60	240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	60	60	60	240

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費		
事業費(千円)	60	60	60		420
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	60	60	60	420

活動指標	総合教育会議開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	67%	67%	67%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01662	総合教育会議等運営費	60	0	0	0	0	60
合計		60	0	0	0	0	60

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

252317

単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／港湾統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1905年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管>国土交通省(基幹統計調査) <目的>港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資すること <対象>千代崎港、白子港(乙種港湾) <備考>県との委託契約により実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	<時期> 平成28年12月31日(毎年) 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年12月31日(毎年) 【特財】(県支出金-港湾統計調査委託金64千円)	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年12月31日(毎年) 【特財】(県支出金-港湾統計調査委託金64千円)	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年12月31日(毎年) <財源> 県支出金-港湾統計調査委託金64千円	
事業費(千円)	64	64	64	64	256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	64	64	64	256
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2020年12月31日 県と委託契約を行う。【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2021年12月31日 県と委託契約を行う。【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2022年12月31日 県と委託契約を行う。【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円		
事業費(千円)	64	64	64		448
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	64	64		448
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00208	諸統計調査費／港湾統計調査費	64	0	64	0	0	0
合計		64	0	64	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252318	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	就業構造基本調査費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査）									
	＜目的＞ 就業状態に関する基本的構造を明らかにし、各種施策の基礎資料を得ること									
	＜対象＞ 指定された平成22年国勢調査区から選定された世帯に常住する15歳以上の世帯員									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年10月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-就業構造基本調査委託金3,738千円			
事業費(千円)		3,738			3,738
財源内訳					
国庫支出金		0			0
県支出金		3,738			3,738
地方債		0			0
その他		0			0
一般財源		0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,738
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					3,738
地方債					0
その他					0
一般財源					0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1		
②実績値		1		
割合 (②÷①)		100%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252319	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	住宅・土地統計調査事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査） ＜目的＞ 住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況などを調査し、住生活関連諸政策の基礎資料を得ること ＜対象＞ 平成27年国勢調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明		住宅・土地統計調査単位区設定 ＜内容＞住宅・土地統計調査の単位区設定を行うための調査に要する経費 ＜時期＞平成30年2月1日（5年毎） 【特財】県支出金-住宅統計調査単位区設定委託金 953千円	住宅・土地統計調査事業 ＜内容＞調査対象住戸に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞平成30年10月1日（5年毎） 【特財】県支出金 住宅・土地統計調査委託金 10,180千円		
事業費(千円)		953	8,017		8,970
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	953	8,017		8,970
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明			住宅・土地統計調査単位区設定＜内容＞住宅・土地統計調査の単位区設定を行うための調査経費＜時期＞2023年2月1日【特財】県支出金-住宅統計調査953千円		
事業費(千円)			953		9,923
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		953		9,923
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		0		0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1	1	
②実績値		1	1	
割合 （②÷①）		100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252320

 単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	農林水産統計事業／農林業センサス調査準備事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 農林水産省(基幹統計調査) <目的> 農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供する。又、その調査のための準備を行う。 <対象> 市内の農林業経営体(世帯及び事業所)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			<内容> 平成31年度に実施する農林業センサスの準備経費 <時期> 平成31年2月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-農林業センサス調査準備委託金 20千円	<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2020年2月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-農林業センサス調査委託金7,996千円	
事業費(千円)			20	7,996	8,016
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		20	7,996	8,016
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					8,016
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				8,016
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	受託事務の適正回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			1	1
②実績値			1	
割合 (②÷①)			100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00205	農林水産統計費／農林業センサス費	7,996	0	7,996	0	0	0
合計		7,996	0	7,996	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252321

 単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	農林水産統計事業／漁業センサス調査事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 農林水産省(基幹統計) <目的> 漁業の生産構造, 就業構造を明らかにし, 漁業, 水産物流通・加工業等の漁業の実態把握を行う。 <対象> 市内で水産業を営んでいる全ての世帯や法人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年11月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-漁業センサス調査委託金 887千円		
事業費(千円)			725		725
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		725		725
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					725
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				725
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			1	
②実績値			1	
割合 (②÷①)			100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252322

 単位施策
番号

2523

部局名

政策経営部

所属名

総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国勢調査事業／国勢調査準備事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	2020年国勢調査の実施にあたり国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			<内容> 平成32年に実施される国勢調査の検討会出席旅費 <時期> 平成30年度 【特財】 県支出金-国勢調査準備事務委託金 5千円	<内容> 2020年に実施する国勢調査の調査区の設定を行う経費 <時期> 2019年10月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-国勢調査調査区設定委託金480千円	
事業費(千円)			5	480	485
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		5	480	485
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国勢調査<内容>調査対象者に係る情報を収集・集計し報告する経費<時期>2020年10月1日【特財】県支出金 国勢調査委託金 70,000千円				
事業費(千円)	70,000				70,485
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	70,000			70,485
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			1	1
②実績値			未測定	
割合 (②÷①)			未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00204	国勢調査費／国勢調査調査区設定費	480	0	480	0	0	0
合計		480	0	480	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252323	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／全国消費実態調査事業				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	<所管> 総務省(基幹統計調査) <目的> 国民生活の実地について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・土地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に関する水準、構造、分布などを地域別に明らかにすること。 <対象> 国が選んだ地域のうち、国のルールに基づき抽出された市内の世帯。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明				<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年9月～10月、もしくは10月～11月(5年毎) 【特財】 県支出金-全国消費実態調査委託金4,275千円	
事業費(千円)				4,275	4,275
財源内訳					
国庫支出金				0	0
県支出金				4,275	4,275
地方債				0	0
その他				0	0
一般財源				0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,275
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					4,275
地方債					0
その他					0
一般財源					0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00207	諸統計調査費／全国消費実態調査費	4,275	0	4,275	0	0	0
合計		4,275	0	4,275	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252401

 単位施策
番号

2524

部局名

政策経営部

所属名

情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	行政経営力の更なる強化				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化				
事業名	情報システム共通事業				事業計画期間	事業開始	2007年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システム用機器の運用管理に係る費用									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ 機器保守 3.総合住民情報システム用サーバ、パソコン、プリンタの賃貸借	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ 機器保守 3.総合住民情報システム用サーバ、パソコン、プリンタの賃貸借	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用プリンタ 設置費用 3.総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用パソコン設定 3.総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	
事業費(千円)		27,369	26,368	17,959	25,173	96,869
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,369	26,368	17,959	25,173	96,869

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1.総合住民情報システム用通信費 2.総合住民情報システム用パソコン 設定 3.総合住民情報システム用パソコン、 プリンタの賃貸借	1.総合住民情報システム用通信費 2.総合住民情報システム用パソコン 設定 3.総合住民情報システム用パソコン、 プリンタの賃貸借	1.総合住民情報システム用通信費 2.総合住民情報システム用パソコン 設定 3.総合住民情報システム用パソコン、 プリンタの賃貸借		
事業費(千円)	27,369	27,679	27,679		179,596
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	27,369	27,679	27,679	179,596

活動指標	システム利用職員数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	754	754	754	754
②実績値	613	640	未測定	
割合 (②÷①)	81%	85%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00044	情報システム共通費	25,173	0	0	0	0	25,173
合計		25,173	0	0	0	0	25,173

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252402

 単位施策
番号

2524

部局名

政策経営部

所属名

情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	行政経営力の更なる強化				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化				
事業名	庁内LAN運用事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理、情報セキュリティ対策等に係る費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策 ※上記のほか、繰越明許費情報セキュリティ強化対策事業を実施	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策 【特財】(諸収入) 庁内LAN用パソコン企業会計負担分 6,027千円	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・インターネット環境運用管理 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担 【特財】(諸収入) 庁内LAN用パソコン企業会計負担分2,200千円	
事業費(千円)	126,494	197,946	166,398	154,387	645,225
財源内訳	国庫支出金	2,592	0	0	2,592
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,676	2,755	6,027	13,658
	一般財源	121,226	195,191	160,371	628,975

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策		
事業費(千円)	175,700	314,336	203,153		1,338,414
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	2,592
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,300	3,300	3,300	23,558
	一般財源	172,400	311,036	199,853	1,312,264

活動指標	庁内LAN利用職員数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2144	2144	2144	2144
②実績値	2189	2143	未測定	
割合 (②÷①)	102%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00043	庁内LAN運用費	154,387	0	0	0	2,200	152,187
合計		154,387	0	0	0	2,200	152,187

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252501

 単位施策
番号

2525

部局名

政策経営部

所属名

情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	メールモニター事業				事業計画期間	事業開始	2002年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	インターネットを活用し、登録した市民に対して災害、防犯、役立ち、子育てメール配信を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○メールモニターシステムによる市政アンケート及びメール配信(災害、防犯情報等) ○専用ホームページ更新管理	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成28年10月3日現在延べ7,158人) ・配信実績災害・防犯・役立ちメール: 毎年平均計約100件	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成29年10月4日現在延べ7,357人) ・配信実績 災害・防犯・役立ち・子育てメール(平成29年10月4日現在72件)	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成31年1月31日現在延べ8,104人) ・配信実績災害・防犯・役立ち・子育てメール(平成31年1月31日現在172件)	
事業費(千円)	2,224	98	98	99	2,519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,224	98	99	2,519

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	メールモニターシステム保守管理 ・登録制 ・災害、防犯、役立ち、子育てメール	同左	同左		
事業費(千円)	99	99	99		2,816
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	99	99	99	2,816

活動指標	メールの配信件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	165	185	185	185
②実績値	160	143	未測定	
割合 (②÷①)	97%	77%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00056	メールモニター費	99	0	0	0	0	99
合計		99	0	0	0	0	99

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252502	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して、コミュニティFM放送を活用して放送する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」と「鈴鹿市役所情報局」を制作・放送 ・両番組とも月曜日から金曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・月曜日から日曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	
事業費(千円)		8,145	5,532	5,532	5,583	24,792
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,145	5,532	5,532	5,583	24,792

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・毎日2回放送	同左	同左		
事業費(千円)	5,635	5,635	5,635		41,697
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,635	5,635		41,697

活動指標	放送した年間の情報 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	104	52	52	52
②実績値	104	52	52	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00067	コミュニティFM広報費	5,583	0	0	0	0	5,583
合計		5,583	0	0	0	0	5,583

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

252503

 単位施策
番号

2525

部局名

政策経営部

所属名

情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	テレビ広報事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域に密着した情報や行政情報を映像により市民に提供するため、鈴鹿市オリジナルの番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		○テレビ広報番組制作・放送 ・上旬は特集番組、下旬は市内の施設紹介 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送 ○データ放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、上旬に放送 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、1日～15日に毎日2回放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、1日～15日に毎日2回放送	
事業費(千円)		11,600	5,994	5,994	6,050	29,638
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,600	5,994	5,994	6,050	29,638

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、上旬に毎日2回放送	同左	同左		
事業費(千円)	6,105	6,105	6,105		47,953
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,105	6,105	6,105	47,953

活動指標	放送した番組数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	24	12	12	12
②実績値	24	12	12	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00060	テレビ広報費	6,050	0	0	0	0	6,050
合計		6,050	0	0	0	0	6,050

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252504	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	ホームページ管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1997年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	インターネットに接続すれば最新の市政情報が閲覧できるように、市ホームページの運営や情報の更新を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理、ホーム ページ用 ・Webサーバ切替作業等 ・ホームページ用Webサーバ購入 (諸収入)ホームページバナー広告 料1,589千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理、 ホームページ用Webサーバ切替作 業、ホームページスマートフォン対 応及びアクセシビリティ対応等 【備品購入費】ホームページ用Web サーバ購入 【特財】(諸収入)ホームページバ ナー広告料1,366千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,504千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理 等 【特財】(諸収入)ホームページバ ナー広告料 1,377千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理等 【特財】(諸収入)ホームページバナー広告料1,396千円	
事業費(千円)	3,535	15,235	3,513	3,572	25,855
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,589	2,870	1,377	1,396	7,232
一般財源	1,946	12,365	2,136	2,176	18,623

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理 ・(諸収入)ホームページバナー広告 料1,379千円	同左	・同左 ・ホームページリニューアル		
事業費(千円)	3,604	3,604	19,604		52,667
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	1,379	1,379	1,379		11,369
一般財源	2,225	2,225	18,225		41,298

活動指標	更新した情報件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	900	900	900	900
②実績値	1000	1092	未測定	
割合 (②÷①)	111%	121%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00057	ホームページ運営費	3,572	0	0	0	1,396	2,176
合計		3,572	0	0	0	1,396	2,176

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252505	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	報道機関との連絡調整業務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市政記者クラブ加盟各社への情報提供を通じて、市民に対する市政情報の提供を図り、市と市民が共有することにより、鈴鹿市のまちづくりを進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者 会見および日常的な資料提供による 市政情報の提供 ・鈴鹿市に關係する記事が掲載さ れた新聞記事を切り抜いたスクラ ップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者 会見および日常的な資料提供による 市政情報の提供 ・鈴鹿市に關係する記事が掲載さ れた新聞記事を切り抜いたスクラ ップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者 会見および日常的な資料提供による 市政情報の提供 ・鈴鹿市に關係する記事が掲載さ れた新聞記事を切り抜いたスクラ ップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に關係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者 会見および市政情報の提供 ・鈴鹿市に關係する新聞記事を切り 抜いたスクラップの作成	同左	同左		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	提供した年間の資料 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	800	800	800	800
②実績値	873	801	未測定	
割合 (②÷①)	109%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画
番号

252506

単位施策
番号

2525

部局名

政策経営部

所属名

情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	広報すずか発行事業				事業計画期間	事業開始	1952年5月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市政に関する必要事項を一般に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報すずかを発行する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・広報すずか印刷代、新聞購読料等 ・広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 ・NHK、CATV放送受信料 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広報すずか広告掲載料2,106千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,808千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料 3,111千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【委託料】市勢要覧の作成 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,563千円	
事業費(千円)	23,093	22,043	22,128	24,781	92,045
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,106	2,808	3,111	2,563	10,588
一般財源	20,987	19,235	19,017	22,218	81,457

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・広報すずか印刷代、新聞購読料、郵送料等 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広告掲載料2,500千円	同左	同左		
事業費(千円)	23,555	23,555	23,555		162,710
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	2,500	2,500	2,500		18,088
一般財源	21,055	21,055	21,055		144,622

活動指標	年間の発行総ページ数		単位	ページ
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	432	432	432	432
②実績値	436	464	未測定	
割合 (②÷①)	101%	107%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00055	広報発行費	24,781	0	0	0	2,563	22,218
合計		24,781	0	0	0	2,563	22,218

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	252507	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	政策広報事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市の政策、市長の政治姿勢を市民に発信するための政策広報業務(市長のWebページに関する情報管理)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	同左	同左		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	市長からのメッセージの年間の掲載回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	12	12	12	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	253101	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	三重地方税管理回収機構負担金									
	「三重地方税管理回収機構」:地方自治法第284条第2項に基づく県内市町の一部事務組合 業務内容:市町税・個人県民税等の滞納整理・不動産公売等で市町から単独処理困難な滞納事案を引受け、県域を対象に広域的な滞納整理を行う。 ・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管する。 ・負担金の計算方法:均等割額＋処理件数割額(前々年度回収機構の徴収実績額×10%)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市)本税・督促・延滞金 平成25年度71,978,471円 平成26年度97,504,725円 平成27年度102,725,845円(徴収第一課分)61,059,285円(徴収第二課分)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市)本税・督促・延滞金 平成28年度 63,684,417円(徴収第一課分) 74,856,947円(徴収第二課分) 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構繰越金還付金 7,332千円	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市)本税・督促・延滞金 平成26年度97,504,725円 平成27年度102,725,845円(徴収第一課分)61,059,285円(徴収第二課分) 平成28年度63,684,417円(徴収第一課分)74,856,947円(徴収第二課分) 平成29年度47,151,320円(徴収第一課分)65,774,693円(徴収第二課分)	
事業費(千円)	16,150	22,777	20,253	17,692	76,872
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	7,332	0	7,332
一般財源	16,150	22,777	12,921	17,692	69,540

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること		
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000		136,872
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		7,332
一般財源	20,000	20,000	20,000		129,540

活動指標	三重地方税管理回収機構への移管件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	250	250	250	250
②実績値	314	279	307	
割合 (②÷①)	125%	112%	123%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00176	三重地方税管理回収機構負担金	17,692	0	0	0	0	17,692
合計		17,692	0	0	0	0	17,692

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

253102

単位施策
番号

2531

部局名

総務部

所属名

納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	債権回収対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市税及び市税以外の公金の未収金対策を積極的に行う「徴収業務の一元化等取扱いの強化」を図るため、税等公金の徴収について、ノウハウや情報の共有化及び徴収業務の部分的一元化を行っている。この事業における歳入は、債権所管課となるため、歳出のみの要求となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	税外債権徴収一元化に関すること ・高額・困難案件の処分 ・担当職員研修会の開催 ・債権管理の指導、助言 ・鈴鹿市債権管理会議の事務	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費1,030千円	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費 515千円	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費15千円	
事業費(千円)	3,111	3,006	2,357	1,593	10,067
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,030	1,030	15	2,590
	一般財源	2,081	1,976	1,578	7,477

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	税外債権徴収一元化に関すること ・高額・困難案件の処分、担当職員研修会開催、債権管理の指導、鈴鹿市債権管理会議の事務	税外債権徴収一元化に関すること ・高額・困難案件の処分、担当職員研修会開催、債権管理の指導、鈴鹿市債権管理会議の事務	税外債権徴収一元化に関すること ・高額・困難案件の処分、担当職員研修会開催、債権管理の指導、鈴鹿市債権管理会議の事務		
事業費(千円)	1,800	1,800	1,800		15,467
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		2,590
	一般財源	1,800	1,800		12,877

活動指標	税外債権の引受件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	90	90	80	80
②実績値	137	155	未測定	
割合 (②÷①)	152%	172%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00186	債権回収対策事業費	1,593	0	0	0	15	1,578
合計		1,593	0	0	0	15	1,578

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	253103	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税、国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・前年度発生の特還付分の返還金に関する事 ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する事	前年度発生の特還納金のうち繰入繰越をした未還付分の還付 平成23年度7,894,200円 平成24年度6,165,500円 平成25年度10,043,430円 平成26年度10,149,650円 平成27年度10,417,428円 平成28年度8,658,130円(9月末)	前年度発生の特還納金のうち繰入繰越をした未還付分の還付 平成24年度 6,165,500円 平成25年度 10,043,430円 平成26年度 10,149,650円 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,212,217円(9月末)	前年度発生の特還納金のうち繰入繰越をした未還付分の還付 平成25年度10,043,430円 平成26年度10,149,650円 平成27年度10,417,428円 平成28年度9,465,530円 平成29年度11,574,067円 平成30年度8,308,010円(9月末)	
事業費(千円)	8,250	9,250	9,250	9,150	35,900
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,250	9,250	9,250	9,150	35,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・前年度発生の特還付分の返還金に関する事 ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する事	・前年度発生の特還付分の返還金に関する事 ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する事	・前年度発生の特還付分の返還金に関する事 ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する事		
事業費(千円)	9,000	9,000	9,000		62,900
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	9,000	9,000	9,000		62,900

活動指標	前年度に発生した未還付分の返還件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	360	360	360	360
②実績値	342	358	未測定	
割合 (②÷①)	95%	99%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01408	過年度市税返還金等／納税課分	9,000	0	0	0	0	9,000
01409	市税過納還付加算金／納税課分	150	0	0	0	0	150
合計		9,150	0	0	0	0	9,150

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	253104	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員研修に関すること ・三重都市徴収事務連絡協議会に関すること	1. 収納・口座・宛名システム運用管理費(H29年12月まで)10,185,571円 2. 督促状等作成業務委託(H29年12月まで)3,240,000円 3. 収納・口座・宛名システム(構築・保守)、アウトソーシング(H30年1月から)28,251,417円	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング 33,356,664円 2. 滞納システムカスタマイズ 1,687,392円 3. バッチ処理運用 3,113,640円 4. 追加プリンタ保守 85,320円 5. 地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修 723,600円 6. 元号変更に伴うシステム改修 896,400円	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング33,665,522円 2. 滞納システムカスタマイズ保守283,836円 3. バッチ処理運用業務3,141,380円 4. 地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修3,628,800円 5. 地方税共通納税システムに伴う設定費763,000円 6. 地方税共通納税システムに伴う利用料1,253,500円	
事業費(千円)	58,298	76,318	65,227	67,905	267,748
財源内訳					
国庫支出金	121	0	0	0	121
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	62,500	82,500	82,500	82,500	310,000
一般財源	-4,323	-6,182	-17,273	-14,595	-42,373

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること		
事業費(千円)	70,000	70,000	70,000		477,748
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		121
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		310,000
一般財源	70,000	70,000	70,000		167,627

活動指標	督促状発送件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	103000	102900	102800	102700
②実績値	55325	95175	未測定	
割合 (②÷①)	54%	92%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01413	総合住民情報システム費／納税課分	42,737	0	0	0	0	42,737
00172	市税徴収費／臨時雇人賃金	4,537	0	0	0	0	4,537
00173	市税徴収費／通信運搬費	18,997	0	0	0	2,500	16,497
00175	市税徴収費／事務費	1,634	0	0	0	80,000	-78,366
合計		67,905	0	0	0	82,500	-14,595

実行計画書

実行計画 番号	253105	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産評価審査委員会事業				事業計画期間	事業開始	1951年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、市町村に、固定資産評価審査委員会を設置する。(地方税法第423条) ・委員会の委員の定数は、3人とする。 (鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例第3条)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		評価替年度のみ日数を10日として 予算取りをする。(平年度は5日とする。)	日数について、平年度のため3日とする。	日数について、評価替年度のため6日とする。	日数について、平年度は3日、評価替年度は6日とする。	
事業費(千円)		238	116	277	120	751
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	238	116	277	120	751

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	日数について、平年度は3日、評価替年度は6日とする。	日数について、平年度は3日、評価替年度は6日とする。	日数について、平年度は3日、評価替年度は6日とする。		
事業費(千円)	120	277	120		1,268
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	120	277	120	1,268

活動指標	審査受付開設日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	242	243	243	245
②実績値	242	243	243	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00163	固定資産評価審査委員会費／委員報酬	80	0	0	0	0	80
00164	固定資産評価審査委員会費／事務費	40	0	0	0	0	40
合計		120	0	0	0	0	120

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	253106	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市民税・軽自動車税等賦課事務事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金88,810千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等26,639千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金104,888千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等30,000千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金68,734千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等28,674千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金68,325千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等29,259千円	
事業費(千円)	115,895	134,888	97,408	97,584	445,775
財源内訳					
国庫支出金	297	0	0	0	297
県支出金	294,001	294,001	294,001	300,001	1,182,004
地方債	0	0	0	0	0
その他	939	1,127	1,202	1,427	4,695
一般財源	-179,342	-160,240	-197,795	-203,844	-741,221

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等		
事業費(千円)	97,715	97,715	97,715		738,920
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		297
県支出金	300,001	300,001	300,001		2,082,007
地方債	0	0	0		0
その他	1,427	1,427	1,427		8,976
一般財源	-203,713	-203,713	-203,713		-1,352,360

活動指標	納税通知書発行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	52	52	52	52
②実績値	52	52	52	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01388	総合住民情報システム費／市民税課分	68,325	0	0	0	0	68,325
00177	市民税・軽自動車税等賦課事務費／臨時雇人賃金	5,998	0	0	0	0	5,998
00178	市民税・軽自動車税等賦課事務費／通信運搬費	16,300	0	0	0	0	16,300
00179	市民税・軽自動車税等賦課事務費／軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,453	0	0	0	0	1,453
00180	市民税・軽自動車税等賦課事務費／事務費	5,508	0	300,001	0	1,427	-295,920
合計		97,584	0	300,001	0	1,427	-203,844

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253107

 単位施策
番号

2531

部局名

総務部

所属名

市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税、国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	
事業費(千円)	102,000	102,000	102,000	102,000	408,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	102,000	102,000	102,000	408,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)		
事業費(千円)	102,000	102,000	102,000		714,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	102,000	102,000	102,000	714,000

活動指標	還付金・返還金返還 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1990	1990	1990	1990
②実績値	1863	1745	未測定	
割合 (②÷①)	94%	88%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01386	過年度市税返還金等／市民税課分	98,000	0	0	0	0	98,000
01387	市税過納還付加算金／市民税課分	4,000	0	0	0	0	4,000
合計		102,000	0	0	0	0	102,000

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	253108	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金 市税過納還付加算金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円（鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円（地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円（地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円（鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円（地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円（地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	
事業費(千円)	7,550	6,550	6,550	6,550	27,200
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,550	6,550	6,550	6,550	27,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金		
事業費(千円)	6,550	6,550	6,550		46,850
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	6,550	6,550	6,550		46,850

活動指標	還付金等の執行件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	35	35	35	35
②実績値	32	16	未測定	
割合 (②÷①)	91%	46%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01418	過年度市税返還金等／資産税課分	6,000	0	0	0	0	6,000
01419	市税過納還付加算金／資産税課分	550	0	0	0	0	550
合計		6,550	0	0	0	0	6,550

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

253109

単位施策
番号

2531

部局名

総務部

所属名

資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産税賦課事務				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費 固定資産税賦課費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理、納通等作成業務委託費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費・納通等の郵便料、賦課に関する諸経費	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 27,280千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 82,704千円 ・納通等の郵便料など賦課に関する諸経費 8,804千円	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,740千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 23,159千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 32,101千円 ・納税通知書等の郵便料 6,506千円 ・賦課に関する諸経費 2,335千円	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,548千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 26,466千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 22,253千円 ・納税通知書等の郵便料 6,652千円 ・賦課に関する諸経費 2,330千円	
事業費(千円)	70,928	118,788	85,841	79,249	354,806
財源内訳					
国庫支出金	175	0	0	0	175
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,345	1,345	1,345	1,345	5,380
一般財源	69,408	117,443	84,496	77,904	349,251

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○総合住民情報システム関係経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 ・郵便料など賦課に関する諸経費	○総合住民情報システム関係経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 ・郵便料など賦課に関する諸経費	○総合住民情報システム関係経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 ・郵便料など賦課に関する諸経費		
事業費(千円)	121,657	81,002	86,552		644,017
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		175
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	1,345	1,345	1,345		9,415
一般財源	120,312	79,657	85,207		634,427

活動指標	納税通知書発行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01420	総合住民情報システム費／資産税課分	21,548	0	0	0	0	21,548
00181	固定資産税賦課費／臨時雇人賃金	968	0	0	0	0	968
00182	固定資産税賦課費／通信運搬費	6,652	0	0	0	0	6,652
00183	固定資産税賦課費／固定資産評価(土地)業務委託料	26,466	0	0	0	0	26,466
00184	固定資産税賦課費／固定資産評価(家屋)業務委託料	22,253	0	0	0	0	22,253
00185	固定資産税賦課費／事務費	1,362	0	0	0	1,345	17
合計		79,249	0	0	0	1,345	77,904

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253201

 単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	起債管理事業					事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—	
事業概要	地方債事務に関する諸経費										

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)及び地方債事務に関する諸経費	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)		
事業費(千円)	76	63	40		179
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	76	63	40		179

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					179
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					179

活動指標	起債管理システム利用負担金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	63	63	40	
②実績値	63	63	38	
割合 (②÷①)	100%	100%	95%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253202

 単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	すずか応援寄附金(ふるさと納税)に係る積立金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金180,000千円	平成29年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金230,000千円	平成30年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金160,000千円	平成31年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金180,000千円	
事業費(千円)	180,000	230,000	160,000	180,000	750,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	180,000	230,000	160,000	180,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金180,000千円	平成33年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金180,000千円	平成34年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金180,000千円		
事業費(千円)	180,000	180,000	180,000		1,290,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	180,000	180,000	180,000	1,290,000
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	積立金額(寄附金額)		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	180000	200000	20000	20000
②実績値	152385	221337	未測定	
割合 (②÷①)	85%	111%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01596	すずか応援基金積立金	180,000	0	0	0	180,000	0
合計		180,000	0	0	0	180,000	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253203

 単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	過年度国庫補助金等返還金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	
事業費(千円)	121,000	230,106	382,000	15,000	748,106
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	2,719	0	0	2,719
一般財源	121,000	227,387	382,000	15,000	745,387

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。		
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000		793,106
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		2,719
一般財源	15,000	15,000	15,000		790,387

活動指標	償還金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	121000	17000	19000	19000
②実績値	121000	226164	未測定	
割合 (②÷①)	100%	1330%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01462	過年度国庫補助金等返還金	15,000	0	0	0	0	15,000
合計		15,000	0	0	0	0	15,000

実行計画書

実行計画 番号	253204	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	基金運用益金等積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	各種基金の運用による益金等の積立									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)111千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子9,060千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)87千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子10,906千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)66千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。平成29年度末基金残高(一般会計所管分) 財政調整基金7,046,333,008円緑の基金48,120,056円 奨学金基金17,024,184円すずか応援基金255,170,078円 地方債減債基金2,921,918,207円まちづくり応援基金3,814,685円 文化振興基金5,570,858円公共施設整備基金1,352,911,870円 社会福祉事業振興基金6,395,003円生活環境施設整備基金131,486,568円 ふるさと水と土保全基金10,660,350円 【特財】(財産収入)基金運用利子11,805千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	
事業費(千円)	13,932	9,147	10,972	11,814	45,865
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,932	9,147	10,972	11,814
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円、(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円、(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円、(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円		
事業費(千円)	13,830	13,830	13,830		87,355
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	13,830	13,830		87,355
	一般財源	0	0		0

活動指標	積立金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	13932	5687	13887	13830
②実績値	7615	8553	未測定	
割合 (②÷①)	55%	150%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00155	基金運用益金等積立金	11,814	0	0	0	11,814	0
合計		11,814	0	0	0	11,814	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253205

 単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予算編成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	当初予算書及び補正予算書(一般会計・特別会計)の印刷製本費, 予算編成事務に係る諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成29年度当初予算書及び平成28年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成30年度当初予算書及び平成29年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成31年度当初予算書及び平成30年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成32年度当初予算書及び平成31年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	
事業費(千円)	688	628	651	650	2,617
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	688	628	651	650

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成33年度当初予算書・平成32年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成34年度当初予算書・平成33年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成35年度当初予算書・平成34年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費		
事業費(千円)	651	651	651		4,570
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	651	651	651	4,570

活動指標	予算書の印刷製本		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	4	4	5
②実績値	5	6	6	
割合 (②÷①)	125%	150%	150%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00070	予算編成費	650	0	0	0	0	650
合計		650	0	0	0	0	650

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	253206	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するため計上									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成29年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成30年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成31年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去(H13～H30)の予備費予算計上額と同額。	
事業費(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	120,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成33年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成34年度途中における不測の事態に対処するための経費。		
事業費(千円)	30,000	30,000	30,000		210,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	210,000

活動指標	予算残額		単位	円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30000	30000	28500	28500
②実績値	30000	26845	未測定	
割合 (②÷①)	100%	90%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01074	予備費	30,000	0	0	0	0	30,000
合計		30,000	0	0	0	0	30,000

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253207

 単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	財源の確保と計画的な財政運営				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示				
事業名	元金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市債の元利償還金の元金分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料 136,121千円	平成29年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金 500,000千円 【特財】(諸収入)消防救急デジタル無線(活動波)整備支援交付金 15,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料 111,360千円	平成30年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金 315,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料89,749千円	平成31年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金400,000千円 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分84,294千円	
事業費(千円)	4,079,919	4,181,862	3,844,827	3,727,280	15,833,888
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	136,121	627,127	305,516	484,294
	一般財源	3,943,798	3,554,735	3,539,311	3,242,986
					14,280,830

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に償還予定の市債元金【特財】(使用料)住宅使用料 69,683千円	平成33年度に償還予定の市債元金【特財】(使用料)住宅使用料 69,347千円	平成34年度に償還予定の市債元金【特財】(使用料)住宅使用料 61,020千円		
事業費(千円)	3,900,027	4,244,240	4,482,121		28,460,276
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	69,683	69,347	61,020	1,753,108
	一般財源	3,830,344	4,174,893	4,421,101	26,707,168

活動指標	償還金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4079919	4181862	3721893	3591979
②実績値	4069516	4202839	未測定	
割合 (②÷①)	100%	101%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01069	元金	3,727,280	0	0	0	484,294	3,242,986
合計		3,727,280	0	0	0	484,294	3,242,986

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

253208

単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計補助事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	水道事業会計に対する一般会計からの補助金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成28年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成29年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成30年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成31年度元利償還金を補助する。	
事業費(千円)	10,295	10,295	10,295	10,295	41,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	10,295	41,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成32年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成33年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成34年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の当該年度元利償還金を補助する。	
事業費(千円)	10,295	10,295	10,295	71,868	143,933
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	10,295	71,868

活動指標	補助金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10295	10295	10295	10295
②実績値	10295	10295	10295	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00508	水道事業会計補助	10,295	0	0	0	0	10,295
合計		10,295	0	0	0	0	10,295

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253209

 単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市債の元利償還金の利子分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料23,359千円	平成29年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料19,730千円	平成30年度に償還予定の市債利子	平成31年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分14,518千円	
事業費(千円)	433,916	351,528	318,357	254,915	1,358,716
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	23,359	19,730	16,710	14,518	74,317
一般財源	410,557	331,798	301,647	240,397	1,284,399

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料12,701千円	平成33年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料11,337千円	平成34年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料10,080千円		
事業費(千円)	234,422	215,979	197,689		2,006,806
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	12,701	11,337	10,080		108,435
一般財源	221,721	204,642	187,609		1,898,371

活動指標	償還金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	433916	351528	434262	432125
②実績値	397002	329592	未測定	
割合 (②÷①)	91%	94%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01070	地方債利子	254,915	0	0	0	14,518	240,397
合計		254,915	0	0	0	14,518	240,397

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253210

 単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債減債基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方債の償還を行うための財源を地方債減債基金に積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	消防救急デジタル無線(活動波)整備支援交付金を地方債減債基金に積み立てる。 【特財】(諸収入)減債基金積立金 交付金 15,767千円				
事業費(千円)	15,767				15,767
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	15,767			15,767
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					15,767
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				15,767
	一般財源				0

活動指標	積立金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15767			
②実績値	15767			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

253211

単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	社会福祉事業振興基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	社会福祉事業振興のための寄附金を社会福祉事業振興基金に積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 610千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 2,100千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金		
事業費(千円)	610	2,100	100		2,810
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	610	2,100	100	2,810
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金		
事業費(千円)	0	0	0		2,810
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		2,810
	一般財源	0	0		0

活動指標	積立金額(寄附金額)		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	610	0	0	0
②実績値	610	2300	未測定	
割合 (②÷①)	100%	0%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	253212	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	まちづくり応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、まちづくり応援基金へ積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成28年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金2,570千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成29年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,000千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成30年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,000千円	龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、平成31年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,000千円	
事業費(千円)	2,570	3,000	3,000	3,000	11,570
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,570	3,000	3,000	11,570
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成32年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成33年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成34年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。		
事業費(千円)	3,000	3,000	3,000		20,570
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,000	3,000	3,000	20,570
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	積立金額(寄附金額)		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2570	2000	2000	2000
②実績値	2570	3000	3000	
割合 (②÷①)	100%	150%	150%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01671	まちづくり応援基金積立金	3,000	0	0	0	3,000	0
合計		3,000	0	0	0	3,000	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	253213	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	公共施設整備基金積立金				事業計画期間	事業開始	2018年3月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	公共施設等の老朽化に伴う更新等の整備費の増加に備え、公共施設整備基金への積立てを行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		公共施設等の老朽化に伴う将来的な修繕費・整備費の増加に備え、公共施設整備基金へ積み立てる。			
事業費(千円)		370,000			370,000
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	370,000			370,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					370,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				370,000

活動指標	積立金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		370000		
②実績値		370000		
割合 (②÷①)		100%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253214

 単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	財源の確保と計画的な財政運営				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示				
事業名	森林環境基金積立金				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	森林環境税を財源として譲与される森林環境譲与税を森林環境基金へ積み立てる。 森林環境譲与税は、法令上使途が定められており、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならない。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明				平成31年度(2019年度)に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	
事業費(千円)				5,661	5,661
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			5,661	5,661

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度(2020年度)に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	平成33年度(2021年度)に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	平成34年度(2022年度)に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。		
事業費(千円)	5,661	5,661	5,661		22,644
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,661	5,661	5,661	16,983
	一般財源	0	0	0	5,661

活動指標	積立金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				5661
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01833	森林環境基金積立金	5,661	0	0	0	0	5,661
合計		5,661	0	0	0	0	5,661

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

253216

 単位施策
番号

2532

部局名

政策経営部

所属名

財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	財源の確保と計画的な財政運営				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示				
事業名	文化振興基金積立金				事業計画期間	事業開始	2019年3月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	文化振興のための寄附金を文化振興基金へ積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			文化振興のための寄附金を基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)文化振興基金 110千円		
事業費(千円)			110		110
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		110		110
	一般財源		0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					110
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				110
	一般財源				0

活動指標	積立金額(寄附金額)		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			110	
②実績値			未測定	
割合 (②÷①)			未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254101	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	秘書業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市及び市長が、市の行政執行を円滑に進めるため、外部との交際、交渉を行うための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	(交際費)香典をはじめとする慶弔費用等 (全国市長会負担金)政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 (三重県市長会負担金)県内各市間の調整、諸般の事項の調査・研究、国・県等への要望活動等 (地域活性化推進首長連合負担金等)2020年オリンピック・パラリンピックを活用し、地域を活性化させるための活動等 (賃金)市長の運転業務(報償費)叙勲受章者等への銀杯代 (旅費)東京ほか県外出張及び管内旅費 (需用費)新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代等 (役務費)郵便代、公用携帯電話代等 (使用料及び賃借料)有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等 (負担金補助及び交付金)秘書実務講座参加負担金等	
事業費(千円)	6,837	6,728	6,416	7,858	27,839
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,837	6,728	6,416	7,858

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	同左	同左		
事業費(千円)	7,858	7,858	6,495		50,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,858	7,858	6,495	50,050

活動指標	スケジュール表の全 員での確認回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	52	52	52	52
②実績値	52	52	52	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00025	秘書業務費／市及び市長交際費	500	0	0	0	0	500
00026	秘書業務費／全国市長会負担金等	3,155	0	0	0	0	3,155
00027	秘書業務費／事務費	4,203	0	0	0	0	4,203
合計		7,858	0	0	0	0	7,858

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254102	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人情報保護事業				事業計画期間	事業開始	2004年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	個人情報保護審査会委員報酬及び個人情報保護条例の運用に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用 委員伊藤裕(元鈴鹿大学教授)木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 開催回数平成26年度3回平成27年度3回平成28年度3回平成29年度3回 個人情報保護条例の運用に関する管理者等研修会 目的:各個人情報及び特定個人情報の取扱事務において、収集、利用、提供、保管における留意点等を理解し、条例の趣旨に合致した事務を維持するために実施する。	
事業費(千円)	1,246	1,183	1,183	511	4,123
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,246	1,183	511	4,123

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会		
事業費(千円)	511	511	511		5,656
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	511	511		5,656

活動指標	個人情報開示請求 の処理件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	45	45	45	45
②実績値	39	23	未測定	
割合 (②÷①)	87%	51%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01440	個人情報保護費	511	0	0	0	0	511
合計		511	0	0	0	0	511

実行計画書

実行計画 番号	254103	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	行政不服審査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(開催予定9回)238千円 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、研修への参加等183千円 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催143千円 委員 伊藤裕(元鈴鹿大学教授) 木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士) 伊賀恵(弁護士) 藤枝律子(三重短期大学准教授) 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	
事業費(千円)		838	695	608	564	2,705
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	4
	一般財源	837	694	607	563	2,701

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修		
事業費(千円)	564	564	564		4,397
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1	1		7
	一般財源	563	563		4,390

活動指標	行政不服審査制度に係る研修への参加回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	8	7	6	
割合 (②÷①)	133%	117%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01430	行政不服審査費	564	0	0	0	1	563
合計		564	0	0	0	1	563

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254104

単位施策
番号

2541

部局名

総務部

所属名

総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	情報公開事業				事業計画期間	事業開始	1997年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	情報公開審査会委員報酬及び情報公開制度に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供 委員伊藤裕(元鈴鹿大学教授)木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 開催回数平成26年度12回平成27年度5回平成28年度7回平成29年度2回 【特財】(諸収入)コピー代情報公開分398千円	
事業費(千円)	1,500	1,258	1,121	883	4,762
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	469	491	416	398	1,774
一般財源	1,031	767	705	485	2,988

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供		
事業費(千円)	883	883	883		7,411
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	398	398	398		2,968
一般財源	485	485	485		4,443

活動指標	公文書公開請求の 処理件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	830	830	830	830
②実績値	531	520	未測定	
割合 (②÷①)	64%	63%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01431	情報公開費	883	0	0	0	398	485
合計		883	0	0	0	398	485

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254105

 単位施策
番号

2541

部局名

総務部

所属名

総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	文書管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	文書を適正に管理するため、文書管理システムの運用、文書の集配及び複合機等の維持管理を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		文書管理システムの更新に係る文書管理システム再構築業務の委託料及び備品購入費。また、文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・郵便後納料金15,060千円 ・文書取扱事務賃金2,886千円 ・市内文書等配送業務委託料6,802千円 ・用務員業務委託料3,853千円 ・文書管理システム保守料、運用管理業務委託料5,680千円 ・複合機等賃貸借料及び保守料34,768千円 ・コピー用紙(全庁分)等消耗品9,000千円 【特財】(諸収入)コピー代50千円	
事業費(千円)		109,297	78,289	79,374	79,613	346,573
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	60	50	50	50	210
	一般財源	109,237	78,239	79,324	79,563	346,363

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書管理システムの更新に係る業務委託料及び備品購入費、文書集配車の購入費、並びに文書の郵送、集配及び管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用		
事業費(千円)	78,289	136,939	78,289		640,090
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	50	50		360
	一般財源	78,239	136,889	78,239	639,730

活動指標	文書集配数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	484	486	486	486
②実績値	483	483	未測定	
割合 (②÷①)	99%	99%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01428	文書管理事務費	79,613	0	0	0	50	79,563
合計		79,613	0	0	0	50	79,563

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254106	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	法令関係事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○議会の議案等の取りまとめ ・議案100件 報告15件 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の審査、調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題、紛争等に係る相談、争訟事件の弁護等の対処	○議会の議案等の取りまとめ ・議案108件 報告20件 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の審査、調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題、紛争等に係る相談、争訟事件の弁護等の対処	○議会の議案等の取りまとめ ・議案66件 報告19件 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の審査、調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題、紛争等に係る相談、争訟事件の弁護等の対処	○地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 議案等印刷製本費等 514千円 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の調査、研究及び解釈等を行い、適正な事務の推進を図る。 例規データベース検索システム運用業務委託(維持管理、データ更新等) 2,616千円 法務関連の加除式書籍追録、書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用 1,749千円 法務能力向上のための研修への参加 156千円 ○法律顧問を設置し、行政運営上必要な法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。 法律顧問(杉岡治弁護士・森川仁弁護士)による法律顧問相談報酬 1,204千円 【特財】(諸収入)行政手続条例聴聞調書等複写費用 1千円	
事業費(千円)	7,666	7,136	7,153	6,239	28,194
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	1	4
一般財源	7,665	7,135	7,152	6,238	28,190

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施		
事業費(千円)	6,239	6,239	6,239		46,911
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	1	1	1		7
一般財源	6,238	6,238	6,238		46,904

活動指標	法務能力向上のための研修への参加回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	10	9	14	
割合 (②÷①)	200%	180%	280%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00032	法令関係費／議会関係事務費	514	0	0	0	0	514
00033	法令関係費／法務事務費	4,521	0	0	0	1	4,520
00034	法令関係費／法律顧問費	1,204	0	0	0	0	1,204
合計		6,239	0	0	0	1	6,238

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254107

単位施策
番号

2541

部局名

総務部

所属名

契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工事・業務委託等入札事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	入札監視委員会 構成メンバー:5名 事務局:契約検査課									
	主な活動内容 ①入札制度の運用状況等について市から報告を受ける ②業者の参加資格、選定理由、随意契約の理由等について審議し、市に意見具申、報告する ③苦情処理に関し、審議し、市長への提言を行う ④談合情報の対応について調査審議し、市長に提言を行う 工事入札参加資格審査申請受付 県市町(一部を除く)等が共同で入札参加資格申請を受付・審査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料 ・使用料及び賃借料:著作権使用料等 【特財】手数料	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費、旅費) 消耗品費、パート賃金等 委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の全体更新業務委託料) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料6千円	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費、旅費)、消耗品費、パート賃金等、電算委託料(工事情報システム保守業務)、その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務)、使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料 6千円	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費、旅費) 消耗品費、パート賃金等 電算委託料(建設工事等業者名簿作成システム構築及び保守業務) その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料6千円	
事業費(千円)	1,887	2,930	2,371	2,574	9,762
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6	6	6	24
	一般財源	1,881	2,924	2,365	2,568

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	- 入札監視委員会 - 委託料:その他委託料 - 使用料及び賃借料:著作権使用料 【特財】手数料	- 入札監視委員会 - 委託料:その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の全体更新業務) 【特財】手数料	- 入札監視委員会 - 委託料:その他委託料 - 使用料及び賃借料:著作権使用料 【特財】手数料		
事業費(千円)	2,183	3,583	2,283		17,811
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	6	6		42
	一般財源	2,177	3,577	2,277	17,769

活動指標	工事・業務委託等の入札・見積合せ件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	300	300	300	300
②実績値	291	259	未測定	
割合 (②÷①)	97%	86%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01556	工事・業務委託等入札費	2,574	0	0	0	6	2,568
合計		2,574	0	0	0	6	2,568

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254108

単位施策
番号

2541

部局名

総務部

所属名

契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	物品調達事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	需用費:消耗品費調達物品(契約検査課で購入し在庫品として、保管している全庁用消耗品→長3、角2封筒、図面袋、賞状)及びその他消耗品									
	役務費:通信運搬費郵便代(落札決定通知書等)									
	負担金:共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費／郵便料 負担金:その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒広告掲載料	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費、郵便代、研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の全体更新負担金)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費、郵便代、研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費、郵便代、研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	
事業費(千円)		1,546	1,937	1,207	1,261	5,951
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	268	0	0	0	268
	一般財源	1,278	1,937	1,207	1,261	5,683

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費／郵便料 負担金：その他	需用費：消耗品費、役務費：通信運搬費／郵便料、負担金：その他（三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の全体更新負担金）	需用費：消耗品費、役務費：通信運搬費／郵便料、負担金：その他（三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金）		
事業費(千円)	1,482	1,937	1,207		10,577
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		268
	一般財源	1,482	1,937	1,207	10,309

活動指標	物品の入札・見積合せ件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1500	1500	1500	1500
②実績値	1699	1836	未測定	
割合 （②÷①）	113%	122%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00039	物品調達費	1,261	0	0	0	0	1,261
合計		1,261	0	0	0	0	1,261

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254109	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	本人通知制度管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を運用することにより、不正請求の早期発見につながるほか、制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の導入・運用に要する経費 管理システムの導入・保守業務委託 制度運用に必要な消耗品の購入費、通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	
事業費(千円)	5,471	399	399	337	6,606
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,471	399	337	6,606

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費		
事業費(千円)	399	399	399		7,803
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	399	399		7,803

活動指標	制度の周知・啓発回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	2	2	1	
割合 (②÷①)	200%	200%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01606	本人通知制度管理業務費	337	0	0	0	0	337
合計		337	0	0	0	0	337

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254110	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人番号カード等交付事務				事業計画期間	事業開始	2015年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の規定により市町村が処理することとされている通知カード・個人番号カードの交付等に関する事務を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金	個人番号カード等の交付事務を行う臨時職員賃金等の事務経費 カード受取予約システム保守委託料 地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)7,224千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料129千円	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金及び交付事務に要する事務経費 ・受取予約システムの保守委託料 ・通知カード等作成・発送を委任している機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金 39,767千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金 11,040千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料 607千円	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金23,351千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金9,670千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料613千円	
事業費(千円)		58,906	8,546	48,535	32,391	148,378
財源内訳	国庫支出金	55,463	7,224	50,807	33,021	146,515
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	129	607	613	1,349
	一般財源	3,443	1,193	-2,879	-1,243	514

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費		
事業費(千円)	24,144	24,144	24,144		220,810
財源内訳	国庫支出金	17,452	17,452		198,871
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		1,349
	一般財源	6,692	6,692		20,590

活動指標	個人番号カード発行 枚数		単位	枚
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10000	5000	5000	5000
②実績値	12072	4168	未測定	
割合 (②÷①)	121%	83%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01298	個人番号カード等交付事務費	32,391	33,021	0	0	613	-1,243
合計		32,391	33,021	0	0	613	-1,243

実行計画書

実行計画 番号	254111	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料	届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金208千円 (諸収入)業務委託用機器等負担金340千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する備消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金 188千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する備消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金188千円	
事業費(千円)		54,889	55,109	58,433	54,952	223,383
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	170	208	188	188	754
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	340	340	0	0	680
	一般財源	54,379	54,561	58,245	54,764	221,949

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費		
事業費(千円)	51,991	51,991	51,991		379,356
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	170	170		1,264
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		680
	一般財源	51,821	51,821		377,412

活動指標	戸籍届、住民異動届 処理件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30000	30000	30000	30000
②実績値	25189	26299	未測定	
割合 (②÷①)	84%	88%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00189	戸籍住民基本台帳管理業務費	54,952	0	188	0	0	54,764
合計		54,952	0	188	0	0	54,764

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254112

 単位施策
番号

2541

部局名

地域振興部

所属名

戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自衛官募集事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	自衛官募集に関する事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金 100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	100	100	100	400
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円		
事業費(千円)	100	100	100		700
財源内訳	国庫支出金	100	100		700
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	自衛官募集広報件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	7	7	7
②実績値	6	8	未測定	
割合 (②÷①)	86%	114%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00140	自衛官募集事務費	100	100	0	0	0	0
合計		100	100	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254113

単位施策
番号

2541

部局名

地域振興部

所属名

戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	適正な事務執行				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進				
事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムを一部機能拡充(転入通知の自動連携機能を追加)して業務の効率化を図り、管理運用を行う。 統合端末の機器更新を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,716千円	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	
事業費(千円)		11,312	9,577	7,860	8,640	37,389
財源内訳	国庫支出金	0	1,716	0	0	1,716
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,312	7,861	7,860	8,640	35,673

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費		
事業費(千円)	7,860	7,860	7,860		60,969
財源内訳	国庫支出金	0	0		1,716
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,860	7,860	7,860	59,253

活動指標	システム稼働日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	243	243	243	244
②実績値	243	246	未測定	
割合 (②÷①)	100%	101%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00029	住民基本台帳ネットワーク事業費	8,640	0	0	0	0	8,640
合計		8,640	0	0	0	0	8,640

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254114

単位施策
番号

2541

部局名

地域振興部

所属名

戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				事業計画期間	事業開始	2014年2月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	マイナンバーカードや住民基本台帳カード(住基カード)の機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書の自動交付を行う。 いなべ市と共同運用している住基カードに係るICカード標準システムのサーバーは機器更新時期を迎えるが、費用対効果の観点から更新をせず現状維持とし、住基カード所持者にはコンビニ証明交付に係る周知等の案内通知を送付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務に係る事務委託手数料 ・証明書交付センター運営に係る負担金	証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 証明書等自動交付事務委託手数料 証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)3,235千円 (諸収入)488千円	1 証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費、自動交付事務委託手数料、証明書交付センター運営負担金 2 旧氏記載に係るシステム改修、証明発行サーバ改修費 【特財】印鑑証明手数料/コンビニ分 734千円、税務関係証明手数料/コンビニ分 180千円、住民基本台帳手数料/コンビニ分 772千円、システム整備費国庫補助金/住基台帳システム分 4,128千円、(雑入)保守委託共同利用負担分 488千円	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料・証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)印鑑証明手数料/コンビニ交付分727千円 (手数料)税務関係証明手数料/コンビニ交付分171千円 (手数料)住民基本台帳手数料/コンビニ交付分832千円 (雑入)保守委託共同利用負担分492千円	
事業費(千円)	11,718	11,888	15,151	13,597	52,354
財源内訳					
国庫支出金	0	0	4,128	0	4,128
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,749	3,723	2,174	2,222	10,868
一般財源	8,969	8,165	8,849	11,375	37,358

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・証明書コンビニ交付事業に要する経費	・証明書コンビニ交付事業に要する経費	・証明書コンビニ交付事業に要する経費		
事業費(千円)	11,000	11,000	11,000		85,354
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		4,128
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	5,980	5,980	5,980		28,808
一般財源	5,020	5,020	5,020		52,418

活動指標	コンビニでの証明書交付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	13700	14600	20200	27400
②実績値	6854	7382	未測定	
割合 (②÷①)	50%	51%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00048	証明書コンビニ交付事業費	13,597	0	0	0	2,222	11,375
合計		13,597	0	0	0	2,222	11,375

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254115

単位施策
番号

2541

部局名

地域振興部

所属名

戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	総合住民情報システム運用事務				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住民に関する事務を処理するための情報システムのうち住民記録及び印鑑登録システムの運用を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費	住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用管理委託経費 事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費 住民票の写しへの旧氏記載を行うための住民記録システム改修経費【特財】(国庫補助金)4,882千円(手数料)85,561千円	住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用・管理委託経費、旧氏併記に係る住民記録システム改修費、事務消耗品、備品購入、申請書等印刷経費、業務に従事する嘱託職員、臨時職員の雇用経費【特財】システム整備費国庫補助金/住民基本台帳システム分 7,148千円、総務管理費手数料21,265千円、徴税費手数料12,756千円、戸籍住民基本台帳費手数料53,267千円	住民記録及び印鑑登録システムの更新・運用・管理に係る委託経費 事務消耗品、備品購入、申請書等印刷経費、業務に従事する嘱託職員、臨時職員の雇用経費【特財】 総務管理費手数料20,789千円、徴税費手数料12,849千円、戸籍住民基本台帳費手数料54,502千円	
事業費(千円)	37,741	44,189	48,103	39,471	169,504
財源内訳					
国庫支出金	891	4,882	7,148	0	12,921
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	87,261	85,561	87,288	88,140	348,250
一般財源	-50,411	-46,254	-46,333	-48,669	-191,667

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費		
事業費(千円)	35,054	35,054	35,054		274,666
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		12,921
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	65,000	65,000	65,000		543,250
一般財源	-29,946	-29,946	-29,946		-281,505

活動指標	証明書発行数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	250000	200000	200000	200000
②実績値	302841	305464	未測定	
割合 (②÷①)	121%	153%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01391	総合住民情報システム費／戸籍住民課分	16,924	0	0	0	0	16,924
00028	証明書発行費	15,641	0	0	0	20,789	-5,148
01392	総合住民情報システム費／戸籍住民課分	4,028	0	0	0	0	4,028
00170	証明書発行費	445	0	0	0	12,849	-12,404
00188	証明書発行費	2,433	0	0	0	54,502	-52,069
合計		39,471	0	0	0	88,140	-48,669

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254116

単位施策
番号

2541

部局名

地域振興部

所属名

戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	中長期在留者住居地届出等事務				事業計画期間	事業開始	2012年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	入管法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の規定に基づき市町村が処理することとされている事務を行う。日本に適法に在留する外国人の居住関係及び身分関係を登録し、在留外国人の公正な管理に資することを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費23千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費44千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費17千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出事務委託金／物件費17千円	
事業費(千円)	23	44	17	17	101
財源内訳					
国庫支出金	23	44	17	17	101
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費		
事業費(千円)	23	23	23		170
財源内訳					
国庫支出金	23	23	23		170
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	0	0	0		0

活動指標	中長期在留者住居 地届出処理件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2700	2700	2700	2700
②実績値	2781	4020	未測定	
割合 (②÷①)	103%	149%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00139	中長期在留者住居地届出等事務費	17	17	0	0	0	0
合計		17	17	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254117

 単位施策
番号

2541

部局名

会計課

所属名

会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	決算調製事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	前年度決算の調製									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	
事業費(千円)	277	296	290	283	1,146
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	277	296	290	283	1,146

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。		
事業費(千円)	300	300	300		2,046
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	300	300	300		2,046

活動指標	調製回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00073	決算調製費	283	0	0	0	0	283
合計		283	0	0	0	0	283

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254118

 単位施策
番号

2541

部局名

選挙管理委員会事務局

所属名

選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	適正な事務執行				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進				
事業名	選挙管理委員会費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	選挙管理委員会委員長報酬									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		1 選挙管理委員会委員長報酬696千円 2 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 3 委員会交際費20千円 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金70千円 5 選挙管理委員会事務に係る経費11,610千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金69千円 選挙管理委員会事務に係る経費1,809千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金83千円 各選挙管理委員会連合会負担金129千円 選挙管理委員会事務に係る経費6,067千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金69千円 選挙管理委員会事務に係る経費7,404千円	
事業費(千円)		14,182	4,375	8,718	9,970	37,245
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	45	30	30	30	135
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,137	4,345	8,688	9,940	37,110

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外		
事業費(千円)	13,475	4,375	8,718		63,813
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	30	30		225
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	13,445	4,345	8,688	63,588

活動指標	研修会参加		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	4	4	4
②実績値	4	4	4	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00192	委員会費／委員長報酬	696	0	0	0	0	696
00193	委員会費／委員報酬	1,728	0	0	0	0	1,728
00194	委員会費／委員会交際費	15	0	0	0	0	15
00195	委員会費／全国市区選管連合会等負担金	127	0	0	0	0	127
00196	委員会費／事務費	7,404	0	30	0	0	7,374
合計		9,970	0	30	0	0	9,940

実行計画書

実行計画 番号	254119	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙常時啓発費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 構成メンバー 市内各種団体代表者(自治連、市老連、市民児協など)60名、事務局 鈴鹿市選挙管理委員会事務局 活動内容及び実績総会・指導者研修会を開催して、明るい選挙推進に必要な研究と啓発事業を行い選挙人の政治意識の向上を図る ○鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の運営 構成メンバー 鈴鹿市及び亀山市の明るい選挙推進協議会委員、事務局 (会長市)H31年～H32年度亀山市(2年毎交代) 活動内容年1回程度、鈴鹿市と亀山市の明推協委員が情報交換を行い、明るい選挙推進指導者として知識や意識を高める研修会を開催する									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市明い選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明い選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明い選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明い選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明い選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	鈴鹿市明い選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明い選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明い選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明い選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明い選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	
事業費(千円)	343	300	300	300	1,243
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	343	300	300	300	1,243

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市明い選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明い選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明い選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明い選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明い選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明い選挙推進連絡協議会の研修会開催		
事業費(千円)	300	300	300		2,143
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	300	300	300		2,143

活動指標	選挙啓発活動の実施		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	4	3	5	
割合 (②÷①)	80%	60%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00197	選挙常時啓発費	300	0	0	0	0	300
合計		300	0	0	0	0	300

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254120

単位施策
番号

2541

部局名

選挙管理委員会事務局

所属名

選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	適正な事務執行				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進				
事業名	参議院議員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	平成31年7月28日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年7月25日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費			2019年7月28日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 選挙システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費など	
事業費(千円)	73,204			71,873	145,077
財源内訳	国庫支出金	0		0	0
	県支出金	73,204		71,873	145,077
	地方債	0		0	0
	その他	0		0	0
	一般財源	0		0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			2022年7月28日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費		
事業費(千円)			71,873		216,950
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		71,873		216,950
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		0		0

活動指標	選挙執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1			1
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01481	選挙執行事務費	71,873	0	71,873	0	0	0
合計		71,873	0	71,873	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254121

 単位施策
番号

2541

部局名

選挙管理委員会事務局

所属名

選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	適正な事務執行				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進				
事業名	三重海区漁業調整委員会委員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	漁業法に基づく三重海区漁業調整委員会委員の選挙執行に係る事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年8月14日に任期満了(任期4年)となることから、公選委員9名を決めるための選挙を行う。				
事業費(千円)	1,628				1,628
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	1,628			1,628
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,628
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				1,628
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	選挙執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1			
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254122	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	市政功労表彰式事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市表彰規則第7条の規定に基づき、5年ごとの市制記念日に併せて表彰を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		鈴鹿市表彰規則第7条の規定に基づき、5年ごとの市制記念日に併せて市政功労表彰を実施 市政功労表彰式(12月1日/文化会館) 被表彰者244(個人199名 団体45) 来賓41 ○会館使用料、賞状額代、写真代等			
事業費(千円)		1,500			1,500
財源内訳					
国庫支出金		0			0
県支出金		0			0
地方債		0			0
その他		0			0
一般財源		1,500			1,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,500
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					1,500

活動指標	被表彰者の人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		200		
②実績値		244		
割合 (②÷①)		122%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254123	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	衆議院議員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	衆議院議員選挙の執行に係る事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		解散による衆議院議員総選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 選挙システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 など 【特財】(県支出金)衆議院議員選挙委託金 59,779千円(10/10)			
事業費(千円)		59,779			59,779
財源内訳					
国庫支出金		0			0
県支出金		59,779			59,779
地方債		0			0
その他		0			0
一般財源		0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					59,779
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					59,779
地方債					0
その他					0
一般財源					0

活動指標	選挙執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1		
②実績値		1		
割合 (②÷①)		100%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254124	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自動車購入事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策の経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	公用車(市長・副市長用)購入費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			市長車の老朽化に伴う買換えに要する経費	公用車(レジェンド)の老朽化に伴う買換えに要する経費	
事業費(千円)			4,703	2,150	6,853
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		4,703	2,150	6,853

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					6,853
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				6,853

活動指標	自動車購入台数		単位	台
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			1	1
②実績値			1	
割合 (②÷①)			100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01684	秘書業務費／自動車購入費	2,150	0	0	0	0	2,150
合計		2,150	0	0	0	0	2,150

実行計画書

実行計画 番号	254125	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	県議会議員県知事選挙執行事務費					事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—	
事業概要	三重県議会議員知事選挙執行に伴う経費										

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			平成31年4月任期満了に伴う三重 県議会議員知事選挙にかかる経費 (平成30年度分) 期日前投票所に係る経費 選挙事務システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 ほか	平成31年4月任期満了による三重県議会議員知事選挙執行に伴う経費 期日前投票所に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 ポスター掲示場に係る経費など	
事業費(千円)			32,913	47,949	80,862
財源内訳					
国庫支出金			0	0	0
県支出金			32,913	47,949	80,862
地方債			0	0	0
その他			0	0	0
一般財源			0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			2023年4月任期満了に伴う三重県 議会議員知事選挙にかかる費 (2022年度分)		
事業費(千円)			23,388		104,250
財源内訳					
国庫支出金			0		0
県支出金			23,388		104,250
地方債			0		0
その他			0		0
一般財源			0		0

活動指標	選挙執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00198	選挙執行事務費	47,949	0	47,949	0	0	0
合計		47,949	0	47,949	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254126	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	市議会議員市長選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			平成31年4月任期満了に伴う鈴鹿市議会議員市長選挙準備経費(平成30年度分) 立候補予定者への手引き等作成に係る経費 立候補予定者説明会開催に係る経費 準備作業を補助する派遣職員に係る経費 ほか	平成31年4月任期満了による鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費など	
事業費(千円)			3,164	115,987	119,151
財源内訳					
国庫支出金			0	0	0
県支出金			0	0	0
地方債			0	0	0
その他			0	105	105
一般財源			3,164	115,882	119,046

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			2023年4月任期満了に伴う鈴鹿市議会議員市長選挙準備経費(2022年度分)		
事業費(千円)			7,286		126,437
財源内訳					
国庫支出金			0		0
県支出金			0		0
地方債			0		0
その他			0		105
一般財源			7,286		126,332

活動指標	選挙執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00199	選挙執行事務費	115,987	0	0	0	105	115,882
合計		115,987	0	0	0	105	115,882

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254201

単位施策
番号

2542

部局名

総務部

所属名

契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	工事検査事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	工事検査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	
事業費(千円)	400	294	294	443	1,431
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	400	294	294	443	1,431

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金		
事業費(千円)	311	311	403		2,456
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	311	311	403		2,456

活動指標	研修会の開催		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00031	工事検査事務費	443	0	0	0	0	443
合計		443	0	0	0	0	443

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254202

 単位施策
番号

2542

部局名

会計課

所属名

会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	財務会計事務管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	財務会計に関する事務管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	財務会計システム運用業務等委託。財務会計システム運用保守業務12,152,000円(税別)(月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで	財務会計システム運用業務等委託。財務会計システム運用保守業務12,152,000円(税別)(月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで 【特財】(諸収入)起債管理対応業務負担金 828千円 【特財】(諸収入)国体等会計対応業務負担金 947千円 【特財】(諸収入)介護保険対応業務負担金 635千円	財務会計システム運用業務等委託(財務会計システム等更新業務含む)財務会計システム運用保守業務【特財】(諸収入)起債管理対応業務負担金167千円【特財】(諸収入)国体等会計対応業務負担金252千円	
事業費(千円)	32,150	20,269	20,699	40,192	113,310
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,410	419	2,829
	一般財源	32,150	20,269	39,773	110,481

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	財務会計システム運用業務等委託 財務会計システム運用保守業務	財務会計システム運用業務等委託 財務会計システム運用保守業務	財務会計システム運用業務等委託 財務会計システム運用保守業務		
事業費(千円)	24,842	24,842	24,842		187,836
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		2,829
	一般財源	24,842	24,842		185,007

活動指標	(振込総件数－振込不備件数)／振込総件数		単位	パーセント
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	99.3	99.3	未測定	
割合 (②÷①)	99%	99%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00072	財務会計事務管理費	40,192	0	0	0	419	39,773
合計		40,192	0	0	0	419	39,773

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254203

 単位施策
番号

2542

部局名

監査委員事務局

所属名

監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	監査				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	監査, 審査, 検査の実施									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	
事業費(千円)		5,999	5,699	5,662	5,695	23,051
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,999	5,699	5,662	5,695	23,051

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。		
事業費(千円)	5,662	5,662	5,662		40,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,662	5,662	5,662	40,041

活動指標	定期監査の実施		単位	か所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	63	69	64	69
②実績値	61	72	60	
割合 (②÷①)	97%	104%	94%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00216	監査費／識見委員報酬	2,040	0	0	0	0	2,040
00217	監査費／議会選出委員報酬	660	0	0	0	0	660
00218	監査費／委員費用弁償	158	0	0	0	0	158
00221	監査費／全国都市監査委員会等負担金	49	0	0	0	0	49
00222	監査費／事務費	2,788	0	0	0	0	2,788
合計		5,695	0	0	0	0	5,695

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254204

 単位施策
番号

2542

部局名

監査委員事務局

所属名

監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	訴訟費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	新規	—				—	
事業概要	監査に関連する訴訟費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	監査に関連する訴訟費用				
事業費(千円)	324				324
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	324			324

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					324
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				324

活動指標	訴えのあった件数に対する判決のあった件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3			
②実績値	2			
割合 (②÷①)	67%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254301

単位施策
番号

2543

部局名

総務部

所属名

管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公共用地先行取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	土地取得事業特別会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	先行取得の際の土地の購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	
事業費(千円)	154,000	154,000	154,000	154,000	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	154,000	154,000	154,000	154,000	
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用		1,078,000
事業費(千円)	154,000	154,000	154,000		
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		
県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	154,000	154,000	154,000		
一般財源	0	0	0		0

活動指標	土地購入件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	0	0	
割合 (②÷①)	100%	0%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01075	公共用地先行取得事業費	154,000	0	0	0	154,000	0
合計		154,000	0	0	0	154,000	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254302

 単位施策
番号

2543

部局名

総務部

所属名

管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公有財産管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	1 公有財産台帳管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品等)のほか、不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,743千円 (財産収入)建物貸付収入 445千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,841千円 (財産収入)建物貸付収入 401千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,726千円 (財産収入)建物貸付収入 389千円	
事業費(千円)	8,534	8,223	8,547	8,448	33,752
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,223	10,188	10,242	10,115
	一般財源	-1,689	-1,965	-1,695	-1,667

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費		
事業費(千円)	8,258	8,258	8,258		58,526
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	10,223	10,223	10,223	71,437
	一般財源	-1,965	-1,965	-1,965	-12,911

活動指標	市有地売却件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	30	30	30
②実績値	42	25	未測定	
割合 (②÷①)	140%	83%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00084	公有財産管理費／公有財産管理システム費	348	0	0	0	0	348
00085	公有財産管理費／管理事務費	8,100	0	0	0	10,115	-2,015
合計		8,448	0	0	0	10,115	-1,667

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254303

 単位施策
番号

2543

部局名

総務部

所属名

管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公用車管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	公用車の管理に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用等	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 ・管財課集中管理車両の更新費用	・主に車検時の重量税・自賠責保険料(車検台数98台＋新規登録予定台数22台) ・自動車損害共済共済基金分担金(251台予定) ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 平成30年9月末日現在の管財課所管台数33台(内リース15台) 平成31年度管財課集中管理予定台数33台(内リース15台) 【特財】(財産収入)不用物品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金5千円	
事業費(千円)	16,846	16,009	16,484	16,593	65,932
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	124	124	124	119	491
一般財源	16,722	15,885	16,360	16,474	65,441

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理公用車に関する費用	・重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理公用車に関する費用	・重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理公用車に関する費用		
事業費(千円)	16,593	16,593	16,593		115,711
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	119	119	119		848
一般財源	16,474	16,474	16,474		114,863

活動指標	集中管理公用車の稼働率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	75	75	76	76
②実績値	65.25	66.34	未測定	
割合 (②÷①)	87%	88%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00076	公用車管理費	16,593	0	0	0	119	16,474
合計		16,593	0	0	0	119	16,474

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254304

 単位施策
番号

2543

部局名

総務部

所属名

管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	本庁舎の維持管理に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	
事業費(千円)	299,798	280,963	291,750	293,916	1,166,427
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	25,325	15,162	13,115	12,983
	一般財源	274,473	265,801	278,635	280,933

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費 等		
事業費(千円)	388,536	370,637	370,637		2,296,237
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	12,983	12,983	12,983	105,534
	一般財源	375,553	357,654	357,654	2,190,703

活動指標	本庁舎等の電気使用量		単位	Kwh
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2281181	2281181	2281181	2281181
②実績値	2247001	2355426	未測定	
割合 (②÷①)	99%	103%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01706	庁舎等管理費／光熱水費／管財課分	57,000	0	0	0	1,980	55,020
00081	庁舎等管理費／通信運搬費	11,276	0	0	0	49	11,227
00078	庁舎等管理費／維持管理費	18,635	0	0	0	0	18,635
01707	庁舎等管理費／施設管理委託料／管財課分	149,388	0	0	0	10,755	138,633
01708	庁舎等管理費／維持修繕費／管財課分	53,000	0	0	0	0	53,000
01709	庁舎等管理費／管理事務費／管財課分	4,617	0	0	0	199	4,418
合計		293,916	0	0	0	12,983	280,933

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254305

 単位施策
番号

2543

部局名

総務部

所属名

管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	訴訟事業(損害賠償請求事件)				事業計画期間	事業開始	2014年10月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	係争中の損害賠償請求事件の訴訟委託報酬(実費等)。 平成28年度に和解成立により事業終了。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用	○損害賠償請求事件の訴訟委任実費等 平成28年度に和解成立により事業終了。			
事業費(千円)	2,505	95			2,600
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,505	95		2,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,600
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				2,600

活動指標	口頭弁論の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3		
②実績値	6	0		
割合 (②÷①)	200%	0%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254306	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	登記事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費 主に登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	
事業費(千円)	1,849	1,756	1,756	1,756	7,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,849	1,756	1,756	7,117

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費		
事業費(千円)	1,756	1,756	1,756		12,385
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,756	1,756		12,385

活動指標	登記嘱託処理件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1000	1000	1000	1000
②実績値	996	897	未測定	
割合 (②÷①)	100%	90%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00075	登記事務費	1,756	0	0	0	0	1,756
合計		1,756	0	0	0	0	1,756

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254307

 単位施策
番号

2543

部局名

総務部

所属名

管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	土地購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	一般会計分の土地購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100,000	100,000	100,000	400,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円		
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000		700,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	100,000	100,000	100,000	700,000
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	土地購入件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01072	土地購入費	100,000	0	0	0	100,000	0
合計		100,000	0	0	0	100,000	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254308

 単位施策
番号

2543

部局名

総務部

所属名

管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	適正な事務執行				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	適正な資産管理				
事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	
事業費(千円)	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円		
事業費(千円)	1,300,000	1,300,000	1,300,000		9,100,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,300,000	1,300,000	1,300,000	9,100,000
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	貸付金額		単位	円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1300000	1300000	1300000	1300000
②実績値	1300000	1300000	1300000	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01073	鈴鹿市土地開発公社貸付金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0
合計		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254309

 単位施策
番号

2543

部局名

総務部

所属名

管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				施策	適正な事務執行				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				単位施策	適正な資産管理				
事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	土地取得事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付 元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公 社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発 公社貸付元金 400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円	
事業費(千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	400,000	400,000	400,000	1,600,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公 社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公 社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発 公社貸付元金 400,000千円		
事業費(千円)	400,000	400,000	400,000		2,800,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	400,000	400,000	400,000	2,800,000
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	貸付金額		単位	円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	400000	400000	400000	400000
②実績値	400000	400000	400000	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01076	鈴鹿市土地開発公社貸付金	400,000	0	0	0	400,000	0
合計		400,000	0	0	0	400,000	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254310

単位施策
番号

2543

部局名

都市整備部

所属名

住宅政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市有建築物の営繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	
事業費(千円)	4,355	4,214	4,174	4,174	16,917
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,355	4,214	4,174	16,917

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)		
事業費(千円)	4,127	4,127	4,127		29,298
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,127	4,127		29,298

活動指標	営繕工事等発注件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	80	80	80	80
②実績値	77	69	未測定	
割合 (②÷①)	96%	86%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00083	市有建築物営繕費	4,174	0	0	0	0	4,174
合計		4,174	0	0	0	0	4,174

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	254311	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	資金管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	資金の運用管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	
事業費(千円)	308	308	308	311	1,235
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	308	308	308	311	1,235

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。		
事業費(千円)	314	314	314		2,177
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	314	314	314		2,177

活動指標	資金運用先金融機関の調査報告回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	12	12	12	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00074	資金管理費	311	0	0	0	0	311
合計		311	0	0	0	0	311

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254312

 単位施策
番号

2543

部局名

会計課

所属名

会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	一時借入金利息				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	支払資金不足時の一時借入金利息									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子 1,661千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子 393千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子 1,136千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子1,141千円	
事業費(千円)	3,135	1,929	1,562	1,765	8,391
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,661	393	1,136	1,141
	一般財源	1,474	1,536	426	624

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息	支払資金不足時の一時借入金利息	支払資金不足時の一時借入金利息		
事業費(千円)	2,000	2,000	2,000		14,391
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	400	400	0	5,131
	一般財源	1,600	1,600	2,000	9,260

活動指標	償還金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3135	3135	3135	3135
②実績値	276	483	未測定	
割合 (②÷①)	8%	15%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01071	一時借入金利子	1,765	0	0	0	1,141	624
合計		1,765	0	0	0	1,141	624

実行計画書

実行計画 番号	254401	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	公平委員会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数 3回	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数11回(準備手続等を含む。)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山 哲也(弁護士)委員長 森川 翼徳(元弁護士) 平成30年9月30日退任 塚田 幾穂(社会保険労務士) 長谷部 拓哉(弁護士) 平成30年10月1日就任 委員会開催回数 5回(準備手続等を含む。)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山 哲也(弁護士)委員長 塚田 幾穂(社会保険労務士) 長谷部 拓哉(弁護士) 委員会開催回数 平成30年度 5回(予定) 平成31年度8回(予定) ○公平委員会委員報酬等	
事業費(千円)	659	626	476	576	2,337
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	659	626	476	576

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加		
事業費(千円)	576	576	576		4,065
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	576	576	576	4,065

活動指標	研修会等への参加 回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	4	6	
割合 (②÷①)	100%	80%	120%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01443	公平委員会費	576	0	0	0	0	576
合計		576	0	0	0	0	576

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

254402

単位施策
番号

2544

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	職員福利厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	被服費:新規採用職員には、作業服、ヘルメット、防寒服、調理員作業服を購入予定 防災服は3年ごとにまとめて購入 職員健康診断等委託料:三重県市町村職員の共済組合市町村巡回ドックを利用、ストレスチェック業務委託 負担金:社会保険協会等への負担金 三重県社会保険協会、津社会保険委員会、安全運転管理協議会 研修負担金:安全運転管理者講習、自衛消防業務講習、防火・防災管理新規講習等 補助金:鈴鹿市職員共済組合への福利厚生事業補助 公務災害補償:非常勤職員の公務災害補償									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ストレスチェック委託料、健康診断業務等委託料、定期健康診断実施のための会場使用料(市民会館展示室)、市職員共済組合補助等【特財】(諸収入)成人病検診480千円	ストレスチェック委託料：ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。健康診断等業務委託【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成29年度予算額：100,000円	被服費(防災服)ストレスチェック委託料：ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。健康診断等業務委託【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成30年度予算額：100千円	被服費健康診断等業務委託料、ストレスチェック委託料各種負担金 市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費：100千円【特財】(諸収入)成人病検診585千円	
事業費(千円)	31,288	27,967	30,257	28,495	118,007
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	480	480	585	2,025
	一般財源	30,808	27,487	27,910	115,982

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	被服費、健康診断等業務委託料、ストレスチェック委託料、各種負担金、市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000)、非常勤職員公務災害補償費：100千円	被服費(防災服)、健康診断等業務委託料、ストレスチェック委託料、各種負担金、市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000)、非常勤職員公務災害補償費：100千円	被服費、健康診断等業務委託料、ストレスチェック委託料、各種負担金、市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000)、非常勤職員公務災害補償費：100千円		
事業費(千円)	28,495	30,257	28,495		205,254
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	585	585	585	3,780
	一般財源	27,910	29,672	27,910	201,474

活動指標	健康診断受検者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1630	1630	1630	1630
②実績値	1665	1660	未測定	
割合 (②÷①)	102%	102%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00050	非常勤職員公務災害補償費	100	0	0	0	0	100
00052	職員厚生費	14,523	0	0	0	585	13,938
00053	職員共済組合補助	13,872	0	0	0	0	13,872
合計		28,495	0	0	0	585	27,910

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

254403

 単位施策
番号

2544

部局名

総務部

所属名

人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	労務管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	職員労働組合等の交渉 ・男女平等産別統一要求書に対する回答・年末統一要求書に対する回答・交渉・幼稚園部会要求書に対する回答・保育所部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉・保健師、看護師部会要求書に対する回答・交渉・春闘統一要求書に対する回答・交渉・その他随時要求に対する回答・交渉									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	協議・交渉回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	7	8	未測定	
割合 (②÷①)	117%	133%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0